

平成 23 年度 東洋大学レポート



学校法人 東洋大学

目次

はじめに

.....	1
-------	---

ハイライト

東洋大学創立 125 周年記念事業.....	2
東日本大震災復興支援に対する取り組み.....	4

事業の概要

東洋大学

教育事業.....	6
研究事業.....	10
社会貢献.....	12
東洋大学附属姫路高等学校.....	14
東洋大学附属牛久高等学校.....	15
京北高等学校.....	16
京北中学校.....	17
京北学園白山高等学校.....	18
京北幼稚園.....	19
学校法人東洋大学.....	20

財務の概要（平成 23 年度決算の概要）

（1）平成 23 年度決算の概要.....	22
（2）経年比較.....	24
（3）主な財務比率比較.....	25
（4）その他.....	26

法人の概要

沿革.....	28
役員等の概況.....	29
キャンパスの概要.....	29
組織図.....	30
入学定員・収容定員・学生数.....	31

データ集

研究費.....	32
就職状況.....	33
国際交流.....	33

自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日

学校法人 東洋大学
平成 23 年度 東洋大学レポート

平成 24 年 5 月 31 日発行
発行 学校法人 東洋大学

（お問い合わせ先）
東洋大学総務部総務課
〒112-8606
東京都文京区白山 5-28-20
TEL : 03-3945-7224
FAX : 03-3945-7654
URL : <http://www.toyo.ac.jp/>
E-MAIL : ml-soumu@toyo.jp



学校法人東洋大学
総長 塩川正十郎

実践的哲学を基盤に
知力と徳力、双方に
秀でた人材を育成



学校法人東洋大学
理事長 長島忠美



東洋大学
学長 竹村牧男

本学は、創立者井上円了博士の思想と建学の精神を継承し、120余年の歴史を歩んでまいりました。井上円了博士は、「哲学」の学習を通してものごとの本質を見極めることの大切さを説き、この姿勢は、「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳兼全」とする東洋大学の建学の精神に象徴され、現在に至るまで継承されてきました。この建学の精神をもとに、教育理念として「自分の哲学を持つ」「本質に迫って深く考える」「主体的に社会の課題に取り組む」人間を養成すること、また、「他者のために自己を磨く」「活動の中で自己を磨く」ことを東洋大学の心としています。これらの建学の精神、教育理念、東洋大学の心を建学の理念と位置付けて、これを教職員一同が共有し教育研究活動、社会貢献に邁進しております。

平成23年度は学校法人京北学園を合併し、1大学2高等学校を運営する法人から1大学4高等学校1中学校1幼稚園を運営する新たな学校法人体制となりました。また、「総合学園計画」において白山、川越、朝霞、板倉、附属高校等各キャンパスの適切な教育環境の整備を進めてまいりましたが、新たに板橋区に総合スポーツセンターを開設すると共に、旧京北学園設置学校の京北中学校・高等学校、白山高等学校の各学校を北区赤羽台に仮移転し、その跡地に創立125周年記念研究棟（仮称）の建設を開始いたしました。

教育面での取り組みとして、大学においては、「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」を3つの柱に置いて、世界で活躍できるグローバル人材の育成を行うことにしました。そのために「国際・哲学推進本部」を平成23年1月に設置して国際化と哲学教育の推進を加速させ、平成23年度には7カ国、10大学と国際交流協定を締結し、平成23年度末現在において、海外協定校は17カ国、44大学になりました。附属高等学校等においては、中高一貫教育を行うために中学校の設置に着手するとともに、既設中学校、高等学校の教育改革に着手しました。これにより東洋大学との連携を強化して総合学園へ向けてさらに前進します。また、小学校の設置については引き続き検討を重ねているところです。

研究面の取り組みとしては、大型研究資金を始めとする競争的研究資金獲得して研究基盤整備を進めるとともに、国内外の大学・研究機関、企業、国際機関・政府・地方公共団体との連携を積極的に行い研究の社会還元と高度化を進めています。特に、バイオ・ナノエレクトロニクス研究センターやPPP研究センターの先進的な活動は国内外から大きな期待を集めています。

平成24年度は東洋大学が創立125周年を迎えるのを契機として、本法人としても「総合学園計画」を更に推進し、教育・研究内容の質を高めるための方策を策定し、幼稚園から大学院までを設置する総合学園としてさらなる発展を図ってまいります。

（総長 塩川正十郎）

2012年に創立125周年を迎える東洋大学は、創立者井上円了の理念に基づき、5つのプロジェクトを展開、更なる教育研究の発展を追求します。

【5つのプロジェクト】1. 育英事業の展開 2. 総合学園計画の推進と教育研究施設の拡充
3. 体育・スポーツ課外活動の充実 4. 建学の精神の共有と継承 5. 多様な教育機会の提供

学校法人京北学園を法人合併

学校法人東洋大学は、2011年4月1日に学校法人京北学園を法人合併し、学校法人京北学園が設置する学校（京北中学校、京北高等学校、京北学園白山高等学校、京北幼稚園）は、本学の併設校として新しくスタートしました。

本学の創立者井上円了は学校法人京北学園の創立者でもあります。学校法人東洋大学は引き続き創立者の建学の精神を継承し、この合併を契機に幼稚園および中学校から大学院に至る総合学園として更なる発展を目指します。

総合スポーツセンターの開設

知育・徳育・体育による人格形成と、スポーツ文化の充実強化を推進すべく、白山キャンパスから約20分で移動が可能な板橋区清水町に、学生の運動・体育施設として新たに「総合スポーツセンター」を開設しました。

各種スポーツの練習室があるアリーナ棟、室内プールがあるプール棟、寮を完備したアスリートビレッジ、グラウンドからなる運動施設が中心で、部活動のための施設が充実するとともに、体育実技・講義の場も広がります。将来的にはこの施設を利用した、地域と連携した取り組みも予定しています。



<総合スポーツセンター概要>

所在地：東京都板橋区清水町92-1
敷地面積：20,706.49㎡
延べ床面積：アリーナ棟（守衛所）11,466.12㎡
アスリートビレッジ 4,637.62㎡
構造：アリーナ棟 地上6階（鉄筋コンクリート造ノ一部除く）
アスリートビレッジ棟 地上6階（鉄筋コンクリート造）
施設概要：アリーナ・トレーニング室・医務室・学生ラウンジ・50mプール・講義室・会議室・研究室・練習室・各部練習場・寮室（130室）・ミーティング室・食堂・厨房・浴室・管理人室・人工芝グラウンド（7,416㎡）

教育研究環境の整備・充実

総合学園計画の一環として、白山キャンパスに東洋大学創立125周年記念研究棟（仮称）を建設し、教育研究環境の整備・充実を図ります。

本施設は、大学院を中心とする教室や自習室のほか、国際交流センター、留学生室、国際会議にも対応可能な同時通訳の設備をもつ500名収容の大教室など、主として大学院の強化と、大学教育の「グローバル化」に向けた諸施設を備えます。また、建物周辺には地域とのコミュニティを結んでいく場として、ゆとりあるスペースを設けます。省エネ対応も最大限に考慮しています。なお、建設地は白山キャンパスに隣接する旧京北学園跡地で、2012年11月の完成を目指しています。

<創立125周年記念研究棟（仮称）概要>

住所：東京都文京区白山5-28-20
敷地面積：26,212.35㎡
延べ床面積：19,518.20㎡
構造：工業化RC造（PC造）一部S造免震構造
主要施設：教室、研究室、自習室、レセプションホール、食堂、レストラン、会議室、事務室等

（完成予想図）



125周年記念事業の開催

創立者井上円了の理念に基づき、建学の精神の共有と継承、多様な教育機会の提供に鑑み、記念事業を開催しました。

特別講義の実施

2011年9月16日、白山キャンパススカイホールにて、世界的な日本文学研究者であり本学学術顧問であるドナルド・キーン氏による特別授業が行われました。この授業は本学創立125周年記念番組「大学変革時代への挑戦」のひとつとして、10月にCS放送・朝日ニュースターにて放送されました。番組収録を兼ねた本授業は、公募で申し込みのあった本学学生・大学院生約50名が参加し、竹村牧男学長の司会にて進行了しました。

「現代のグローバル化社会における日本の伝統文化・思想の意義について」をテーマに授業が行われました。この大テーマを「日本の伝統文化の根底にあるものの見方・考え方について～過去」「日本の近代化・グローバル化における伝統文化の変遷について～現在」「日本文化の地球社会における意義と役割～未来に向けて」の3つのサブ・テーマに分け、長年日本文学・文化を研究してきたキーン氏が語りました。



マレーシアの元首相の来訪

2011年11月15日、マレーシアの元首相であるマハティール閣下が本学を訪問されました。マハティール閣下は22年という長きにわたりマレーシア国首相を務め、その間、アジア人の誇りを持ってアジアの発展と国際社会に貢献した「現代アジアの真のリーダー」と呼ばれる人物です。

この貴重な機会に、学生との意見交換を行う「キャンパス・ミーティング」、10校の大学代表者を招いた「東洋大学創立125周年記念学長会議」そして本学PPP研究センターがこのたび開設するAPPPI(Asia PPP Institute; アジア各国でのPPP教育研究、事業企画を目的とした新しい研究機関)設立を記念した国際フォーラムなど、これからのアジアの展望とアジアにおける日本の役割を改めて考える各種イベントを開催しました。



キャンパス・ミーティング

日時：2011年11月15日(火)

場所：白山キャンパス井上円了ホール

概要：マハティール閣下が本学への来学を機に、日本の学生と親しく語り合うことを希望されて実現した。質問に立ったのは学生代表の14名。壇上から下り、同じ目線での対話を望まれたマハティール閣下に対し、日本語もしくは英語でそれぞれの質問を投げかけ、それに対して回答をいただくというやりとりを交わしながら進行了。通訳は大学院経済学研究科公民連携専攻のサム・田淵教授。

参加者：約770名

東洋大学創立125周年記念学長会議

日時：2011年11月15日(火)

概要：国際化が進む現代社会において世界の大学はどのような学問研究を発展させ、またどのような人材を育成して国際化社会に貢献していくべきか、というテーマについて、マハティール閣下の意見をうかがいつつ、東洋大学・竹村牧男学長、参加10校の大学代表間で意見交換が行われた。また、マレーシア国のシャハルディン大使が陪席された。

【参加大学】

国際教養大学	中嶋 嶺雄 理事長・学長
日本女子大学	蟻川 芳子 学長
明治大学	勝 悦子 副学長
お茶の水女子大学	羽入 佐和子 学長
立命館大学	見上 崇洋 副総長
芝浦工業大学	柘植 綾夫 学長
昭和女子大学	坂東 真理子 学長
東京理科大学	藤嶋 昭 学長
筑波大学	山田 信博 学長
早稲田大学	内田 勝一 常任理事

東洋大学 PPP 研究センター アジア PPP 研究所設立記念特別国際 PPP フォーラム「東洋の英知 インフラ/ものづくり PPP の展開」

日時：2011年11月15日(火)

場所：日経ホール

概要：本学はアジア各国での PPP 教育研究、事業企画を目的とした APPPI (Asia PPP Institute) を設立した。この APPPI (Asia PPP Institute) 設立を受け、特別国際 PPP フォーラム「東洋の英知 インフラ/ものづくり PPP の展開」が開催された。

APPPI 設立趣旨説明が根本祐二教授より行われた。学内組織として発足した APPPI は、国内外の様々な地域や組織と連携を取り国際機関になることを目指す旨が語られた。

APPPI 設立セレモニーでは、竹村学長より、マハティール・ビン・モハマド氏と塩川正十郎総長に対し、アジア PPP 研究所の活動に高い見地から助言を行う名誉アドバイザーを委嘱。両名は名誉アドバイザーの就任を受諾する署名を行った。

その後、マハティール閣下へ特別インタビュー「アジアにおける日本の役割」へと移り、サム・田淵大学院経済学研究科教授により、今後のアジアの将来における日本の責任や役割についてマハティール閣下へインタビューが行われた。

東日本大震災復興支援に対する取り組み

東洋大学は、具体的な10数のプロジェクトを束ねた復興問題対策チームの活動、学生ボランティアの組織的かつ継続的派遣（東松島・気仙沼・遠野）各種関連シンポジウムの開催等を通じて、総合大学の知を結集し、さまざまな角度から被災地の復興支援および日本の再建に取り組んでいます。

「東日本大震災復興問題対策チーム」の結成

本学では、東洋大学「東日本大震災復興問題対策チーム」を結成し、本学教員の専門的学識・技能・技術等をもって、復興支援（心のケアなど被災者の生活支援、避難所・仮設住宅の運営支援、復興計画支援、被災地の視察・調査等）を行っています。

「東北応援プロジェクト」の実施

被災地の復興に向けて、何らかの力になりたいという多くの学生の思いを受け、本学が現地への交通費や宿泊費等を一部補助し、組織的に取り組んだボランティア活動である「東北応援プロジェクト(TOP)」を、学生の夏季休暇期間である2011年8月～9月にかけて実施しました。



<「東北応援プロジェクト」概要(夏季)>

参加者：学生・教職員延べ約560名
内容：
3地区を拠点にした被災地への学生ボランティア派遣
宮城県東松島市でのボランティア活動【全15クール】
岩手県遠野市でのボランティア活動【全4クール】
宮城県気仙沼市でのボランティア活動【全7クール】
被災地の子どもたちのための自習室運営・補助
岩手県山田町「山田町ソントハウス」の運営・補助
地元高校生・大学生、地域の方とともに作り上げる「学園祭」の開催
宮城県東松島市での東松島・石巻応援イベント“学園祭応援プロジェクト「学園祭 LINK UP!!」”

また、夏のプロジェクト実施に引き続き、学生春季休暇期間である2012年2月～3月にかけて同プロジェクトを実施しました。

<「東北応援プロジェクト」概要(春季)>

参加者：学生延べ234名
内容：
宮城県東松島市
宮城県東松島市でのボランティア活動【全10クール】
宮城県気仙沼市でのボランティア活動【全8クール】

「知」から発信する社会貢献

連続緊急シンポジウム「東日本大震災にみる諸問題を考える」

東日本大震災により、多くの方々が不安を感じているなか、震災後にクローズアップされた諸問題に対し、正しい認知と理解のための一助になることを願って緊急シンポジウムを開催しました。学生や一般の方など多数の聴講者が来場し、関心の高さをうかがわせました。

<3夜連続緊急シンポジウム>

2011年4月26日(火)第1日目 「今後のエネルギー・電力供給とその対策をどうみるか」
2011年4月27日(水)第2日目 「人智を超える天災を見据えて 確かな防災と安全対策を考える」
2011年4月28日(木)第3日目 「福島原発による放射線問題 放射線に関する基礎知識と健康問題を考える」
3日間計約1,450名の聴講者

<2夜連続緊急シンポジウム>

2011年5月31日(火)第1日目 「大震災と津波で忘れられている市民とまち、そして復興のまちづくり」
2011年6月1日(水)第2日目 「災害で生き延びるためのシミュレーション科学技術：現状と未来」
2日間計約350名の聴講者

PPPの観点から復興への政策提言

東洋大学 PPP 研究センターでは、地震発生後、速やかに震災対策チームを立ち上げ、活動を開始。PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）の観点から「最短時間、最小費用」による復興を目指して客観的・科学的立場からの提言を行っています。



学部、ゼミ、有志等による活動

総合大学の「知」から発信する社会貢献としてのゼミ、サークル、有志などが復興支援のさまざまな取り組みを行っています。

【学部、ゼミ等による活動】

国際地域学部ランチタイムセミナー

国際地域学部では、ランチタイムを利用して、震災の復旧・復興を正確に理解し、自分たちに何ができるのかを一緒に考えようという趣旨のもと、学部教員有志がそれぞれの専門や経験から話題を提供するセミナーを実施しています。

ライフデザイン学部「だんてプロジェクト」

ライフデザイン学部人間環境デザイン学科の学生有志が、埼玉県加須市の旧騎西高校に避難している福島県双葉町の町民約 1,200 名に、3 層強化ダンボールを使った手作りの「ダンボールテーブル」（愛称：「だんて」）を送りました。「だんてプロジェクト」は全国的な広がりをみせており、病院とのコラボレーションなど新たな展開を見せながら支援活動を進めています。

被災地の母子を支援する取り組み「サマーレスバイトデイズ」

被災地の母子家庭を対象に休息とわかち合いの場を提供するため、「サマーレスバイトデイズ」（主催：NPO 法人 しんぐるまざあず・ふぉーらむ）を本学富士見高原セミナーハウスで開催しました。ここには福祉社会デザイン研究科の児童福祉、医学、心理学の教授や、保育士・看護師・社会福祉士などの資格を有した大学院生ボランティアが参加。この他にも被災地の子どもやその親を支援する取り組みを行っています。

【学生によるボランティア活動】

首都圏・学生災害復興支援チーム

「被災者と学生」、「被災地と首都圏」をつなぐ活動を、長期的な視点で実践していこうというコンセプトで、本学学生が立ちあげたチーム。学生の手で運営するひとつの組織として、ボランティア活動そのものだけでなく、組織の運営や現地との連携など、さまざまな課題と向き合っています。その実践を高校や地域で報告する取り組みも行っています。

被災地を支援するフェアトレード販売

フェアトレードサークル「ハートバザール」はフェアトレード販売を通じて被災地支援を行うことによって、発展途上国と被災地双方にメリットをもたらす販売会を各キャンパスで実施。今後も継続的な支援活動として行く予定です。

国際地域学部 地域支援プロジェクト

地域開発・地域振興を専門とする教員と学生が、風評被害に悩む地域の安心・安全な農産物の販売や、本学学食店舗において被災地（福島、茨城、宮城、岩手）の野菜やお米を使った被災地応援メニューの提供といったプロジェクトを行っています。

キャンパスマルシェ

「風評被害」に苦しむ地域の支援を目的に、福島県会津坂下町の方々が丹精込めて作った、安全・安心の野菜・米・味噌・加工品を本学学生たちが販売し、多くの買い物客で賑わいました。

上記のほか、多くの団体がさまざまな取り組みを行っております。

間中のボランティア活動の公欠扱いの取り扱いを行いました。また、心身の健康管理のため、事前にボランティア活動のこころえを確認し、災害ストレスについての知識を得てもらったうえで、学生相談室や医務室においても相談を受け付ける体制を整えています。

節電の取り組み

東日本大震災により、電力供給不足が極めて厳しい状況となった中、本学では、学修時間の確保をはかりつつ、夏場の電力ピーク時における電力使用量を可能な限り抑制するため、学年暦の変更および事務局のサマータイム制の導入などにより電力使用の抑制措置に取り組みました。今後も継続して節電に取り組んでいきます。

学年暦の変更

大学の授業運営等に関しても、夏場には極力、電力消費を抑制すべく、授業および学修時間の確保をはかりながら、2011 年度の学年暦を下記のとおり変更しました。

1) 春学期授業期間を 2 週間程度短縮し、7 月末までには終了する。

2) 秋学期授業期間を 1 週間延期（かつ短縮）して、10 月より開始する。

この措置により、8 月・9 月は原則として授業および試験を実施しないこととなり、電力使用量を抑制できました。また、東日本大震災に対する学生のボランティア活動および教職員の復興問題対策チームの活動も、夏季休暇期間を延長することでより行いやすくなりました。

学生ボランティアへの支援制度

本学では、被災地でのボランティア活動に多くの学生が参加し、少しでも復興を後押しするため、また、社会貢献を通じ、物事の考え方や社会的視野を拡大させ、本学学生のアイデンティティーの確立を促すことを目的として、援助金制度の創設、授業期

大学院の課程の設置、名称変更

2011年4月、大学院において新課程の設置および専攻の名称変更を行いました。

国際地域学研究科国際観光学専攻 博士後期課程

「観光立国」の推進により、観光に対する理解と観光経営に必要な高度な専門能力が求められるようになった現在、社会的な需要、および白山第2キャンパス移転を受けて、さらに観光学を学びたいと希望する学生・大学院生の増加に応え、「博士後期課程」を設置しました。

< 国際地域学研究科国際観光学専攻 博士後期課程概要 >

入学定員：3名
開講時間：昼夜開講
キャンパス：白山第2
学位：博士（国際観光学）

学際・融合科学研究科 バイオ・ナノサイエンス融合専攻 博士前期課程

「理工学系のナノテクノロジー」と「生命科学系のバイオサイエンス」を有機的に融合した学際領域の研究分野であり、学部と大学院がこれまで以上に円滑に関係し、バイオ・ナノサイエンス融合分野の新しい教育・研究体制の整備を目指して「博士前期課程」を設置しました。

< 学際・融合科学研究科 バイオ・ナノサイエンス融合専攻 博士前期課程概要 >

入学定員：12名
開講時間：昼間開講
キャンパス：川越
学位：修士（バイオ・ナノサイエンス融合）

文学研究科インド哲学仏教学専攻

仏教学専攻で教授している内容は、インド哲学系（インド古代思想、インド中世思想、ヒンドゥー教、インド文化）と、仏教学系（初期仏教、大乘仏教、密教、中国仏教、日本仏教）に大別されていますが、本専攻における研究分野の研究対象をより明確に表すために、「仏教学専攻」から「インド哲学仏教学専攻」へ名称変更を行いました。

往還型教育実習システム

< 「往還型教育実習システム（東洋大学モデル）」とは >

従来の小学校教員養成課程は1年次から3年次にかけて、教科指導法や教養科目、教育に関わる専門科目を体得したうえで、「4年次に教育実習」というケースが一般的。しかし東洋大学文学部教育学科初等教育専攻が行う「往還型教育実習システム（東洋大学モデル）」は、大学での学習と平行して小学校への教育実習を4年間継続して行い、その経験を随時大学での教育内容として取り込みます。

実践的指導力のある小学校教員を養成するこの取り組みは、個性と特色が評価され、平成21年度文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」【テーマA】大学教育推進プログラムに選定されています。

年	実習内容
1年次	「観察実習」と呼ばれる実習が2～3回あり、実際の小学校現場を見学して現場の様子を体験します。
2・3年次	「初等教育実践研究A・B」では毎週金曜日に指定された小学校へと実習にでかけ、翌土曜日の授業で個々にその報告を提出します。同時に、授業では履修する50名全員がもちまわりで、報告を口頭発表した後、次の月曜日までに「manaba Folio」に簡単な報告を書き入れます。
4年次	いよいよ本格的な教育実習開始。

< 特色 >

初等教育専攻では、4年次の教育実習に向けて、1年次から4年次を通じて学校教育現場を体験するシステムを採用しています。これは、教師としての実践的指導力と高度の専門性を兼ね備えた小学校教員を養成するための基軸となるものです。

国際シンポジウムの開催

2011年11月12日および13日の2日間にわたり、白山キャンパス井上円了ホールにて国際シンポジウム2011「教員養成における往還型教育システムの展望 大学と学校とのより良いコラボレーションを目指して」が開催されました。

本シンポジウムの主催である文学部教育学科では、「実践的指導力のある小学校教員育成」を目指し、平成21年度文部科学省大学教育・学生支援事業【テーマA】大学教育推進プログラムに採択された「往還型教育システムによる学士力の育成」に取り組み、本年度はその3年目にあたります。「教員養成」は日本のみならず世界各地でさまざまな改革が進められており、今回はプログラムの一環として、海外4カ国（イギリス、アメリカ、デンマーク、オランダ）から研究者を招き、日本の研究者および実践家の方々とともに、教員養成における往還型教育システムの可能性について検討する会となりました。

FDの取り組み

<FDとは>

FD (ファカルティー・ディベロップメント)とは、一般的には「教員が授業内容・方法を改善し、向上させるための組織的な取り組みの総称」と定義されます。

具体的な例として、「教員相互の授業参観」「授業方法についての研究会の開催」「新任教員のための研修会の開催」等が挙げられていますが、単に授業内容・方法にとどまらず、広く教育の改善にとらえ、カリキュラムの改訂や編成なども含め、学生の学習意欲の向上と教育の質の向上を図り、教育目標を実現させることにFDの意義があります。

一般教員FD研修会・授業改善シンポジウム

継続的な教育改善への取り組みの一環として実施しているFD研修会・授業改善シンポジウムについて、2011年11月26日、「～学生の精神衛生と、ICTを利用した授業改善について～」をテーマに開催しました。

<学部FD活動状況報告会>

日時：2011年11月26日(土)

場所：白山キャンパス

主催：東洋大学FDセンター

対象：本学教職員(非常勤講師の先生方も参加可能)

プログラム：

【講演】「学生の精神衛生に関して大学教員として取り組めること」

横山 富士男氏(埼玉医科大学准教授)

【報告】「学生が望む授業改善とは」

東洋大学学生FD研究チーム

【事例発表】「携帯電話を利用した授業改善事例」

ティモシ・ジェームス・ニューフィールズ(本学経済学部教授)

【事例発表】「manabaを利用した授業改善事例」

山崎吉朗氏(日本私学教育研究所専任研究員)

【報告】「manabaを使ってできること

～これから使ってみたいと考えている先生方へ～」14:30～

藤原喜仁(本学情報システム課主任)

学部FD活動状況報告会

2011年12月17日、「学部・学科における教育の質保証のためのPDCAの取組事例」をテーマに平成23年度学部FD活動報告会を白山キャンパスにおいて開催しました。

大学の使命のひとつである教育活動では、「学士力」を身に付けた学生を社会へ送り出すことが求められ、各学部における正課内外の諸活動は、大学4

年間で学生ひとりひとりの成長を促すために設計されており、FDとは、その方法について改善・改革を繰り返し実施することです。

本報告会は、10学部それぞれの活動状況を知ることにより、改善・改革のための知見・技能を共有することを目的とし、活動その実態を明らかにすることで、互いに「学びあい」、「気づきあう」ことを促す機会として2007年度より開催しています。2010年度からは、10学部からの発表を2年間のサイクルで実施することとし、昨年度は文・経営・社会・理工・生命科学部、今年度は経済・法・国際地域・ライフデザイン・総合情報学部がプレゼンテーションを行いました。

川越キャンパス教職員FD研修会

理工学部・総合情報学部FD委員会の川越キャンパス教職員FD研修会が、2012年2月22日に「ToyoNet-ACEを活用した授業改善」をテーマとして開催されました。

<学部FD活動状況報告会>

日時：2012年2月22日(水)

場所：川越キャンパス

主催：理工学部・総合情報学部FD委員会

対象：本学教職員(非常勤講師の先生方も参加可能)

【テーマ】ToyoNet-ACEを活用した授業改善

【講演】「授業改善事例～数学教育への適用」

小山 信也(理工学部教授)

【報告】「システムの使いはじめ、使い勝手や工夫などの紹介」

藤原 喜仁(情報システム課主任)

学内の各種情報システムについても紹介

「関東圏FD学生連絡会」

2011年度より、法政大学が中心となり、東洋大学・立教大学・青山学院大学と連携しながら、「関東圏FD学生連絡会」を設立しました。上記4大学の学生・教職員との交流を通じ、大学教育を考える機会を企画・実施していきます。

グローバル化への積極的な対応

SCAT (Special Course in Advanced TOEFL)

SCATは、東洋大学と協定校モンタナ大学で開発されたプログラムで、TOEFL iBTの得点を上げるために

必要なスキルを学べるほか、現実の場面で実際に"通じる"英語も学べます。SCATは大学でよくある講義型のレッスンではなく、コミュニケーション能力を高めることを目標とした、会話やディスカッションに参加できる空間を提供しています。講師陣は皆、TESOLの資格を持つ、専門的な訓練を受けた経験豊かなネイティブ・スピーカーです。

TOEFL・TOEIC テスト

英語能力の証明として、大学留学、大学院留学のためには、TOEFLが必須の試験です。また就職活動、ビジネスに活かすにはTOEICのスコアが求められます。本学では、学生の皆さんが手軽に安価で受験できるよう、TOEFL-ITPやTOEIC-IPテストを実施しています。

LEP (Language Exchange Partner) 制度

LEPとは、Language Exchange Partnerの略で、東洋大学生と協定校・ISEP加盟校から本学へ留学している交換留学生が相互に母国語を教え合うパートナーとなる機会を提供しています。外国語学習に加え、異国の文化・生活習慣の理解の促進を目的としています。

外国人留学生による母国語講習会

東洋大学に在学する外国人留学生が講師となり、母国語講習会中国語編が開催されました。講師は中国語を母国語とする留学生が担当しました。

国際地域学部留学生華道教室

日本の伝統文化を体験するという目的から、2011年7月5日、白山第2キャンパスにて国際ソロプチミスト館林の方々のご協力を得て留学生華道教室を実施しました。



キャリア形成支援の充実

大学就職コンソーシアム埼玉主催「大学で行う一次面接会」

2012年2月6日、大学就職コンソーシアム埼玉が主催する「大学で行う一次面接会」を白山キャン

パスにて実施しました。

「大学就職コンソーシアム埼玉」とは、昨今の厳しい就職状況のなか、埼玉県産業労働部と埼玉県内にキャンパスを有する3大学(東洋大学・立正大学・聖学院大学)が連携し、就職・進路未決定者(未内定者)と既卒者への就職活動支援を目的として、2011年4月に設立された組織です。

今回の面接会は、4年生が対象で、3大学の学生を積極的に採用したいという企業が東洋大学に集結し、大学内で「一次面接」を行いました。面接に先立ち、学生は1月下旬～2月上旬各大学で実施した「事前対策会」に出席し、面接対策および企業研究のアドバ



イスを受講したうえで、約1週間後にあたるこの日に3大学の計121名が、一日最大2社の面接に臨みました。

学生生活のための環境作り

「学生ほっとライン 健康・メンタルサポート24」

東洋大学では、学生の皆さんの健康的な学生生活をより一層サポートしていくために、健康・メンタルに関する電話相談窓口を2011年度より開設しました。これは専門機関と委託契約を結び提供するもので、健康・医療・メンタルヘルスに関することを24時間(年中無休)で、気軽に電話で相談することができます。

<「学生ほっとライン 健康・メンタルサポート24」概要>

1. サービス内容
「学生ほっとライン 健康・メンタルサポート24」
電話カウンセリング 24時間・年中無休
受けられるサービス内容は、健康相談・医療相談・介護相談・メンタルヘルス相談・医療機関情報です。
医師・保健師・看護師・助産師に、電話で気軽に健康相談ができます。
2. 対象者
東洋大学全学生とその保護者
3. 実施開始日
2011年4月1日(金)

創立125周年記念奨学金の新設

創立125周年からスタートする奨学金(出願獲得型奨学金)の新設を検討しています。

- ・「学祖井上円了奨学金(仮称)」... 進路や目標に向けチャレンジしていく学生のための育英奨学金です。
- ・「世界にはばたけ奨学金(仮称)」... 海外留学を支援し「国際社会人基礎力」を持った人材育成を目指す奨学金です。

被災学生への減免措置

本学では、支援を決定した自然災害による災害救助法適用地域の被災世帯在学学生ならびに入学を希望される方に対し、学費等納付金の減免措置を行いました。

<東洋大学が支援を決定した自然災害>

- ・東日本大震災（2011年3月11日）による被災
- ・2011年7月28日からの大雨による災害救助法適用地域
- ・台風12号（2011年9月）による災害救助法適用地域
- ・鹿児島県奄美地方の豪雨（2011年9月）による災害救助法適用地域（鹿児島県大島郡龍郷町）
- ・台風15号（2011年9月）による災害救助法適用地域（青森県三戸郡南部町、福島県郡山市）
- ・鹿児島県奄美地方の豪雨（2011年11月）による災害救助法適用地域（鹿児島県大島郡瀬戸内町）
- ・冬期の大雪（2012年1月～2月）による災害救助法適用地域

活発な課外活動

東洋大学学生課外活動育成会の活動

育成会は、学部学生の皆さんを会員として、課外活動を通じた学生生活の充実とキャンパスの活性化を目的に、自主的な学術・文化、体育活動への支援を行います。育成会は、大学の方針である「大学の存続と発展の重要な役割の一翼を担う学生スポーツ活動への理解」に賛同するとともに、今後ボランティア活動等で更に多様化する学生課外活動への支援を基本方針としています。課外活動への経済的支援により、多面的な社会における大学のアイデンティティの確立を目指し、在学生の学生生活を側面からバックアップしていきます。

<学生課外活動育成会の支援>

国際ボランティア活動奨励金制度

社会貢献を通じ、異文化に触れ、多種多様な考え方を持つ人との交流・活動により、考え方や社会的視野を拡大させ、本学学生のアイデンティティの確立を促すことを目的として、2011年度は、夏季休暇中および春季休暇中に海外でのボランティア活動に参加する学生を支援する「国際ボランティア活動奨励金」の募集を行いました。

夢実現プロジェクト「夢企画」

秘かな夢・やれそうでなかなか出来ないことなど、実現してみたいことを学生から募集し、大学と一緒に実現する方法を考えていくプロジェクト「夢企画」を行っています。

運動部の活躍

陸上競技部は、2011年10月10日に開催された第23回 出雲全日本大学選抜駅伝競走に出場しました。

コースは、島根県出雲市の出雲大社正面鳥居前～出雲ドーム前までの6区間44.5キロで、各地域の代表21チームが出場し、



本学は本大会初の優勝を成し遂げました。また、2012年1月2日・3日に行われた第88回東京箱根間往復大学駅伝競走において、往路優勝・復路優勝・総合優勝を成し遂げました。なお、往路・復路とも大会新記録を樹立しての完全優勝となりました。個人記録においては、2選手（5・7区）の区間新記録を含め、6選手（4・5・6・7・8・10区）が区間賞を獲得しました。また、5区・柏原竜二選手（経済学科4年）が最優秀選手賞（MVP）である「金栗四三杯」を受賞（通算3度目）しました。

硬式野球部は、2011年度東都大学野球春季リーグ戦で本学硬式野球部の2季ぶり16回目の優勝を果たし、同年6月に行われた第60回全日本大学野球選手権記念大会において、史上5校目となる2年連続4回目の優勝を果たしました。



手権記念大会において、史上5校目となる2年連続4回目の優勝を果たしました。

アイススケート部アイスホッケー部門は、2011年度関東大学アイスホッケーリーグ戦で2年連続8度目の優勝を果たしました。個人記録においては、GK小林 奨選手（社会学部3年）が最優秀選手賞を、FW春田啓和選手（社会学部3年）が2年連続の最多ポイント選手賞を獲得し、ベスト6を東洋大学6選手が独占しました。



私立大学戦略的研究基盤形成支援事業採択

最先端の研究を実施する大学の研究基盤の形成を文部科学省が支援する事業で、わが国の人文科学・社会科学・自然科学の発展に資する目的として行われている「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に、2011年度、本学の下記3研究プロジェクトが採択されました。

「国際哲学研究センターの形成 多元化した地球社会における新たな哲学の構築」(文学研究科)

「エコ・フィロソフィの確立と教育の研究」(「エコ・フィロソフィ」学際研究イニシアティブ)

「バイオ・ナノハイブリッド構造体を基盤とした革新的環境・バイオ・医療デバイスの開発」(バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター)

国際哲学研究センター

「国際哲学研究センターの形成 多元化した地球社会における新たな哲学の構築」の採択に伴い、新たに文学研究科に「国際哲学研究センター」を設置し、哲学を基盤とする本学の建学の理念を活かした研究拠点の形成と、哲学研究の国際的なネットワーク形成を目指します。当研究センターでは、文献学的研究にとどまらず、今日の多元化した地球社会の諸問題を自覚的に捉え、地球市民のライフスタイルの革新、コミュニティの再生などに踏み込んだ、問題解決型の哲学研究を推進していきます。

<国際哲学研究センター>

研究センターの概要

グローバル化が進み、価値観の多様化とともに、未来への方向性を見極めかねている現代社会において、人間と社会のあり方を根源的に問い直す哲学的探究が求められています。

本センターは、この地球的課題に応えるために、哲学研究の国際的ネットワークを形成し、井上円了の哲学の現代的役割を国際的に発信するとともに、東西思想の差異するところを踏まえつつ世界的連携を創出することを目指します。

研究センターの活動・特色

上記の目的に近づき、成果を得るために、本センターは三つのユニットを作りました。

1. 第1ユニットは、明治以降の日本思想、特に本学の創立者・井上円了の哲学を現代の危機的状況にどのように活かすのか、円了哲学を国際的に発信し、各国の研究者との共同討論を経て、いわば「円了ルネサンス」を生み出すように努めます。

2. 第2ユニットは、3つのユニットを理論的かつ実践的な手立てで方法論的に支えるとともに、世界的に共有可能な諸学の基盤をなす「普遍的方法論」(マテシス・ウニベルサルリス)の構築を目指します。なお、大きな課題としては「ポスト福島哲学」を構想しております。

3. 第3ユニットは、西洋に端を発する一元的価値観、合理主義、市場

経済のグローバル化に直面した現代社会に対して、共生をキーワードに東洋的思想の特質を積極的に取りだしつつ、新しい世界観を提示すべく努めます。

以上の3つのユニットの今年度の活動としては、インド、フランス、ドイツ、オーストリア、オランダ、中国、韓国など海外との連携先との交流を強めながら、国際的なインターネット研究会、シンポジウム、ワークショップ、講演会などを開催します。

今後の展開

設立初年度の今年度は、まずもってインフラの整備を整え、5年間の計画を明確にしながらも、国際連携と研究員相互の研究の一体化を進めます。そして「諸学の基礎は哲学にあり」という井上円了の思想の根幹を現実的に展開し、世界へと発信して行きます。

研究センターの活動

PPP研究センター

2011年、PPP研究センターがアジア初の国連PPP研究機関として認定されました。本学では、2006年4月に日本で初めて公民連携(Public/Private Partnership, PPP)のプロを育成する大学院経済学研究科公民連携専攻を開設、2009年にはPPP研究センターを設立しました。

このことを受け、2011年7月4日、大手町サテライトにて「アジア初の国連認定のPPP研究機関」となった旨を記載した覚書の締結を行い、あわせて危機管理とPPPをテーマとした国際PPPフォーラムが開催されました。

また、同年11月には、アジアに拠点を置いた研究を行い、PPPを効果的に活用することを目指し、アジアPPP研究所(APPPI)を設立する運びとなりました。APPPI(Asia PPP Institute)設立を受け、2011年11月15日、日経ホールにて、特別国際PPPフォーラム「東洋の英知 インフラ/ものづくり PPPの展開」が開催されました。

知的財産の活用

「産学連携大学実務者ミーティング」

「産学連携大学実務者ミーティング」は、特許の取り扱い件数が数件から数十件程度の規模の大学・機関の実務担当者が、日常に直面する各種の課題を、規模や取り組み状況の近い大学間の担当者同士で共有し、それぞれの経験やアイデアを提供しあうことで、それを参加者各人が本務に活かしていくことができる仕組みを作りたいと考え設立された「大学知的財産・産学連携担当者ネットワーク(仮称)」主催によるもので、東洋大学:研究協力課、中央大学:

研究支援室、お茶の水女子大学：研究協力・社会連携チームの呼び掛けにより、第1回が2011年12月20日お茶の水女子大学にて、第2回が2012年3月8日日本学にて開催されました。

「知的財産実践セミナー」

2011年7月22日に「東洋大学 知的財産実践セミナー」が川越キャンパスで開催されました。

このイベントは、本学の知的財産・産学連携推進センターが、産学連携活動の一環として、大学内の研究者はもとより、地域企業の経営者、マネジメント担当者、研究者、技術者等を対象に、広く技術研究開発に役立つ知財実務知識を具体的な事例の紹介やケーススタディを通して学んでいただく機会として開催したものです。現場経験も豊富な野原時男・東洋大学知的財産管理アドバイザーが、「技術・研究開発、開発製品、事業を守る知的財産」、「産学連携の動向：うまく利用しよう産学連携」、「中国アジア勢力に対する知的財産戦略」という3つのテーマを中心に、様々な事例紹介を踏まえた色々な角度からの講演を行いました。

「ものづくりリーダーコース」の開講

2012年2月、川越キャンパス4号館にて、産学協同教育センターが「中核人材育成講座・ものづくりリーダーコース～経営実践における戦略と革新～」を4日間にわたり開講しました。

<「ものづくりリーダーコース」>

2012年2月4日、5日「ビジネスシミュレーション講座」小島正稔教授（経営学部経営学科）、関勝寿准教授（経営学部会計ファイナンス学科）

28名の受講者を5チーム編成とし、会社経営の模擬演習を行った。

2012年2月18日「プロジェクトマネジメント」神田雄一教授（理工学部機械工学科）、「中小企業における知的財産戦略」野原時男・知財アドバイザー

技術革新を生み出すシステム強化のためのプロジェクトマネジメント、および企業現場における産学連携、知財戦略について、実例も交え解説された。

2012年2月25日技術経営（MOT）の意味と重要性

須齋高・群馬大学客員教授

中小企業の経営革新への取り組みについて、「スマイルカーブ」「ブルーオーシャン」など、多くのキーワードをもとに紹介した。

研究活動の情報発信

「文京区3大学新技術説明会」

2011年10月27日に「文京区3大学 新技術説明

会」が科学技術振興機構・JSTホール（市ヶ谷）で開催されました。

このイベントは大学の知的財産活用を目的とし、大学発のライセンス可能な特許（未公開特許を含む）を発表するもので、研究者（特許発明者）自身が、企業関係者を対象に実用化を展望した技術説明を行い、広く実施企業・共同研究パートナーを募りました。

今年度は、独立行政法人科学技術振興機構ならびに同じ文京区内に知的財産本部機能を有するお茶の水女子大学・中央大学との共催となりました。

本学からは、「ライフサイエンス分野」2件、「環境エネルギー分野」1件の新技術説明を行い、終了後には複数の企業担当者が、研究者との名刺交換・個別相談に参加し、今後の産学連携活動の可能性について情報交換を行いました。

「Bio Japan 2011」

2011年10月5日～7日にパシフィコ横浜で開催された「Bio Japan 2011」に知的財産・産学連携推進センターがブース出展しました。13回目の開催となるこのイベントは、創薬だけではなく機能性食品や医療機器、環境分野まで網羅し、バイオの総合展として年々発展しています。本学の出展ブースでは生命科学部の研究内容を紹介するポスター展示を行うとともに、バイオ・ナノエレクトロニクス研究センターをはじめとする関係分野の研究紹介ならびに「研究成果・シーズ集」等大学関係資料の配布を行い、総合大学として幅広い分野の研究を行っていることを来場者にPRしました。

「アカデミック・シーズ展2011」

2011年11月24日、川越キャンパスにおいて、東洋大学アカデミック・シーズ展2011が開催されました。

このイベントは学術研究推進センターが主催し、学部や大学院、各研究センターの知的財産を広く産業界等に紹介し、協働して現代社会の課題解決に貢献する技術や方法論を開発するためのものです。毎年開催し、6回目の今年は約100名が訪れました。また京北中学・高等学校等が仮移転している北区からも、商工会議所のメンバー約30名が参加しました。

大学は、教育と研究を本来的な使命としていますが、社会に対する直接的貢献として大学の社会貢献が第3の使命として強調されるようになってきています。本学では、明治20(1887)年の創立から124年の伝統により培われた「社会教育・生涯学習」の精神に基づき、大学が持っている「知」を広く社会に還元するという社会貢献としての活動に、早くから様々な形で取り組んできました。「学校法人東洋大学行動規範」において「私たちは、常に地域社会への貢献や連携を考え、開かれた学校づくりを行い、社会貢献を教育機関の重要な役割の一つと考え、教育研究の成果を積極的に社会に還元します。」と謳っているとおり、今後も一層の充実を図っていきます。

公開講座

本学では、生涯学習への取り組みとして春期と秋期にエクステンション講座、文化公演、学術講演会、市民大学講座などの公開講座を実施しています。一般の方はもちろん、本学在学学生・卒業生、他大学生など、どなたでも講座に参加することができます。

講師派遣

創立者井上円了の教育理念でもある「社会教育・生涯学習」の考え方を継承し、大学の持つ「知」を社会へ還元することを目的として講師派遣を行っています。

10学部44学科、大学院10研究科、さらに法科大学院を擁する東洋大学は、多様なテーマを用意し、幅広い専門性を持って、社会教育・生涯学習に貢献しています。

【総合的な学習の時間支援プログラム】

高等学校の『総合的な学習の時間』等の講演会へ本学の専任教員を派遣し、それぞれの専門分野を活かした講義を行います。

高等学校の生徒を対象としたプログラムです。

【生涯学習支援プログラム】

教育委員会、生涯学習・社会教育・社会福祉の各種団体および小中高等学校の教職員・PTA等と企画する講演会・研修会等へ、本学専任教員を派遣します。

社会人の方を対象としたプログラムです。

なお、本事業では、本学が講師の講演料・交通費・宿泊費を負担して実施しています。

「東洋大学全国行脚講演会」の開催

東洋大学の創立者井上円了は、1890年から大連での最期を迎える1919年まで、哲学の普及を目指して国内外を巡回し、講演を行いました。

創立125周年という大きな節目となるこの機に、

いま一度、井上円了の志に立ち返るべく、各地を講演でめぐる「全国行脚講演会」をスタートしました。

初回となる第1回目は、井上円了の出身地である新潟県にて、第2回目は、本学卒業生であり、日本で初めてチベットに渡った僧侶・河口慧海(かわぐち・えかい)の生誕地、大阪府堺市にて開催されました。なお、この講演会は、今年度から2014年度までの4年間、日本各地で行われる予定です。地域住民・自治体等との連携による実践的な取り組みを通して、地域の活性化に貢献しています。

東洋大学全国行脚講演会 in 新潟

日時：2011年9月10日(土)

場所：新潟県民会館(新潟県新潟市)

講演：竹村牧男学長(文学部インド哲学科教授)「井上円了の人と思想」
加藤和則教授(理工学部生体医工学科)「発がんリスクにおける放射線の危険性とその対策」

聴講者：約135名

東洋大学全国行脚講演会 in 堺

日時：2011年10月1日(土)

場所：堺市民会館(大阪府堺市)

講演：竹村牧男学長(文学部インド哲学科教授)「井上円了の人と思想」
山口しのぶ教授(文学部インド哲学科)「河口慧海の真実 堺から哲学館、そしてチベットへ」

聴講者：約200名

「ステップイヤー制度」

「ステップイヤー制度」とは、イギリスなどで浸透している「ギャップイヤー制度」を参考にした、本学独自の新規事業です。創立125周年記念事業の一環として、広く社会貢献を果たす仕組みを創出するものとして計画されています。

2012年1月17日、白山キャンパスにて「東洋大学ステップイヤー」について事業説明会が開催され、約40名の学生が参加し、受け入れ予定自治体の方への質問をする場面も見られました。

2012年度から正式に「東洋大学ステップイヤー派遣学生」として4月1日より、文学部と社会学部が

ら各 1 名の学生が新潟県胎内市と山形県酒田市の派遣されることが決定しました。

地域連携・社会貢献

被災地の学習支援

2011 年 8 月 25 日、文京区役所において東日本大震災の被災地から文京区内に避難している子どもたちを対象に、本学学生ボランティアが「夏休み特別勉強会」を開催しました。この企画は「東洋大学東日本大震災復興問題対策チーム」の取り組みの一環で、文京区・東洋大学が共催で行ったものです。この日は参加した子どもたちとともに学生ボランティアが夏休みの宿題に取り組みました。

同取り組みの一つとして、2011 年 11 月 8 日、白山キャンパスに福島県原町高等学校「県北サテライト」の生徒 35 名を招待し、大学の講義を聴講してもらうなど、しばし大学キャンパスでのひとときを楽しんでももらいました。被災地の高校生たちを大学に招き、大学の教授陣による最先端の学問を聴いてもらうとともに、大学の雰囲気を感じながら将来への動機づけに役立ててもらおうという企画です。

プロジェクト名：「高校生とともに楽しむ最先端の学問」
開講講座：
「宇宙医学からヘルスケアシステムへ」
理工学部生体医工学科教授 寺田 信幸
「差別と共生 在日外国人問題と日本社会」
社会学部社会文化システム学科教授 井沢 泰樹
「これからの日本を生きる若者たちのための社会・経済入門」
経済学部総合政策学科教授 今村 肇
「Quantum beam (量子ビーム) でからだを診る・治す」
理工学部生体医工学科准教授 本橋 健次
(当プロジェクト担当責任者 理工学部生体医工学科教授 小山 信也)

本学では直接現地に赴くボランティア活動のほかにも、文京区内および周辺地域に在住する被災者の方へのサポートを継続して行っています。

「子ども大学あさか」

「子ども大学」(社団法人朝霞青年会議所、東洋大学、埼玉県教育局、朝霞市教育委員会で作る実行委員会が主催) とは、大学のキャンパスで、大学教員をはじめとするさまざまな分野の専門家が「はてな学」「ふるさと学」「生き方学」という 3 つの分野の講義や実習体験を提供する「子どもたちの大学」(対象 ; 小学 4 ~ 6 年) のことです。地域の資源を活かし、子どもの学ぶ力の育成や地域の活性化につな

げることを目的として、埼玉県が県内各地域での拡大を目指している取り組みです。

なお、「子ども大学」は 2002 年にドイツで始まり、埼玉県では一昨年から川越市など 7 か所で開催しており、本学の川越キャンパスも「子ども大学かわごえ」の教室となっています。

小学校の課外授業

2011 年 5 月 26 日に川越市立名細小学校 3 年生 77 名の課外授業「町の名人を探す」を川越キャンパスラグビー場にて実施しました。課外授業講師として、ラグビー部・高野貴司監督のもとコーチおよび 4 年生により、ラグビーボールを使ったグループ毎の簡単なゲーム (ラグビーボール運びリレー等複数のゲーム) を行いました。

建学の精神の普及

「円了学習」

2011 年 7 月 8 日、本学の創立者である井上円了の生誕の地により新潟県長岡市立越路小学校の 6 年生 86 名が白山キャンパスを訪問しました。これは 1 泊 2 日の修学旅行のプログラムのひとつであり、児童が日頃から郷土の偉人である井上円了博士について勉強している「円了学習」の一環です。

まず児童の代表 3 名が今まで調べてきた井上円了の業績と生涯を発表し、次に学習を進めていくうえで感じた疑問を井上円了記念学術センター研究員の三浦教授とライナ・シュルツァ客員研究員に質問しました。「井上円了先生はどんな人柄だったのですか? 」といった質問への回答と共に紹介される様々なエピソードを、児童は熱心にノートに書き留めていました。スカイホールで昼食を取った後は、合唱指導で交流のある白山グリークラブにより歌のプレゼントが贈られました。

井上円了の歴史

井上円了記念博物館では開館以来、井上円了ゆかりの品や東洋大学の歴史に関わる資料を展示することで、円了博士の業績を広く紹介してきました。2011 年度の特別展「東洋大学創立 125 周年プレ展示 博士の愛したもの」においては、妖怪をモチーフとした筆入れをはじめ、円了博士の愛用した品々が展示されました。



東洋大学附属姫路高等学校
校長 加藤 文則

個性・能力を最大限に伸ばし、
夢を実現する学校

東洋大学の建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」を基底に据え、「自立・友情・英知」の校訓のもと、人間性豊かで、たくましく生きる力と基礎力を身につけ、国際感覚を有した人間を育てることを教育方針としています。

教育方針の重点として、次の4つを掲げて指導の充実に努めています。

- 基本的生活習慣の育成
- 基礎・基本の定着と学力の向上
- 個性や能力を生かした進路目標の達成
- 部活動の活発化



〒671-2201 兵庫県姫路市書写 1699 番地
Tel 079(266)2626 Fax 079(266)4590
URL: <http://www.toyo.ac.jp/himeji/>

教育活動

4つの教育方針のほか次の「7つのコンセプト」に重点を置いて、創立50周年を大きな飛躍の節にすべく、実現に向けて一層具体的に取り組んでいます。

7つのコンセプト

規律ある集団、支え合う仲間、夢に挑戦する東洋大姫路
地域における中堅進学校 部活の東洋のイメージ強化
各コースの特色化 特進クラスの使命
附属高校利点の最大利用 恵まれた教育環境

多様な生徒がそれぞれに達成感を得られるよう、5つのコースを設置して特色ある教育課程を編成しています。2011年度からスーパー特進コースを新設するとともに、特進コースも1クラスにしぼり、少人数教育の実施により高い学力をつけて難関大学への進学を目標に取り組んでいます。

生徒指導の面においては、自立した人間形成を目指して、社会人に求められるルール、マナーに重点を置いて取り組んでいます。

学習、生活両面の指導成果を基に、今後一層、東洋大学の関西の拠点校としての役割を果たしていきます。

大学との連携の充実

昨年度に続いて6月に1年生全員の東洋大学見学・学習会が実施され、附属高校生の意識と大学への関心が高められました。TV会議システムを利用した大学教員による授業は本年度で8年目となります。また、大学教員による学部・学科説明会や市民講座が行われました。本年度は「東洋大学文化講演会 in 姫路」「ワンデイ・キャンパス」の2回目が実施され、

地域において東洋大学の存在感が一層強まってきました。

課外教育

4月末に1年生のスーパー特進・特進コース合同の学習合宿を実施しました。特に、スーパー特進コースは平日も放課後は学校で全員が自学自習しています。オーストラリアでの海外語学研修も夏休みに実施しました。部活動においては、野球部が5年ぶりに県大会で優勝し夏の全国高等学校野球選手権大会に出場しベスト8という成果を上げました。ほかに、弓道部・ソフトボール部・ゴルフ部・少林寺拳法部・写真部が全国大会に出場しました。

入試広報活動

2011年度はレベルアップのために募集内容・入試制度を変更した影響もあり、入学者が定員を充足できませんでしたが、外部から「東洋は変わった」という声を聞くようになりました。創立50周年を学校改革の大きな節目にする姿勢が関係者に伝わりつつあります。来年度の新入生も定員を数名切ることになりますが、評価は着実に高まりつつあります。

施設設備

2011年度の創立50周年に向けて新校舎の建設についてグランドデザインを策定しました。全学で推進している総合学園構想に基づく中学校の新設を踏まえたより良い学習環境を推進していきます。



東洋大学附属牛久高等学校
校長 大竹 喜士郎

建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」
に則って

本校は、東洋大学の学祖井上円了博士の建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」を教育理念として継承し、揺るぎない教育活動を展開しています。

「物事の本質を深く考え、自ら判断し行動し、知力と道徳力を高め、健全な批判精神を持ち社会に有意な人材の育成」に努めています。そのために哲学の授業、日常の教科指導及び生活指導の充実を図っています。

「今すべきこと」を重視し、文武同時進行で「たくましさ」と幅広い視野」を持った有為な人材育成のために、教職員一致団結して教育活動に取り組んでいます。



〒300-1211 茨城県牛久市柏田町 1360 - 2
Tel 029(872)0350 Fax 029(874)1055
URL: <http://www.toyo.ac.jp/ushiku/>

教育活動

【確かな学力の向上】本校での学力低下がみられる中、学力向上委員会を設け、現状の分析と短期・中期・長期の教育活動に努めています。初期指導、中途クラス分け、模試事前事後指導、朝テスト等各学年が工夫しているところです。

【進路指導の充実】模擬試験分析会や進路講演会・学部学科説明会等を実施しました。また、推薦基準の検討を行いました。

【心がかよう生徒指導】生活習慣の見直しを図り、規則正しい生活・服装・道徳心等について、自ら考える意識を高める指導に努めました。

【研修の強化】生徒の学力向上の前に教員の意識改革が不可欠であり、教員の教育力の向上を目指し校内授業研究を2回実施しました。また、大手予備校主催の教科指導・進学指導研修や私学協会主催の研修への参加を積極的に促し、教員個々のスキルアップを図りました。夏期休業中には、附属2校の新人教員を対象とした研修会に新人教員が参加し、互いの学校が抱えている諸問題や特徴のある教育活動についての研究を有意義に実施することができました。

【学校安全対策の強化】ノロウイルス対策のための健康調査の徹底や歩行者及び自転車通学者のための交通安全の啓蒙に力を入れました。

【国際理解教育の推進】5月にフィリピン国高校留学生25人が、9月にはオーストラリア・カノボラス高校生10人がホムステイ及び来校しました。本校から3月にオーストラリアへの語学研修に16人が参加

しました。

大学との連携の充実

附属高校生の大学キャンパス見学、大学からの教育実習生の受け入れ、教職員間の交流会を中心とし、大学との連携の充実を図っています。

1年生が5月に実施している白山キャンパスでの大学見学会は、大学の先生による模擬授業(講演会)、本校OB大学生の体験談・講話、キャンパス内見学と充実した内容になっています。これは、附属高校生であるということを意識付けるのに役立っており、早い時期に東洋大学を意識することで将来の目標設定に大きく寄与しています。また、「現代学生百人一首」、「井上円了が志したものは」等の大学主催のコンテストに積極的に参加し成果を上げています。さらに、経済学部等とPCによる事前問題演習を実施し、基礎力を確実にすると同時に、大学人としての意識を高めるのにより刺激となっています。PTA支部のほとんどが企画する大学キャンパス見学では、「将来自分の子供たちがどういう教育環境で学ぶのか」を実際に体験でき、毎年多くの保護者が参加しています。

施設設備

東日本大震災の被害を受けた教室のエクspansion部分及び廊下を中心に破損箇所の修理を行い、授業開始までに完了いたしました。



京北中学校
校長 川合 正

建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」
に則って

本校は、東洋大学の学祖井上円了博士の建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」を教育理念として継承し、教育活動を展開して今年で114年目を迎えます。

「物事の本質を深く考え、自ら判断し行動し、人を愛し人から愛され、社会に貢献できる有為な人材の育成」に努めています。教員は常に哲学する心を持って授業に臨み、生徒一人ひとりを大切に育てることを教育目標に掲げています。

「文武両道」の精神で「たくましさと幅広い視野」を持った社会のリーダーとなり得る人材育成のために、教職員一同団結して教育活動に取り組んでいます。



〒115-0053 東京都北区赤羽台 1-7-12
Tel 03(5948)9113 Fax 03(5948)9117
URL:<http://www.toyo.ac.jp/keihoku-hs/index.html>

教育活動

【新生京北を創造する‘Kプロジェクト’】

将来の進路そして個々人の能力や役割を見つける大切な高校時代、自然豊かな東洋大学赤羽台キャンパスに於いて、安心して自分探しに集中できる環境を整備し、その中で学習習慣の獲得・学習方略の会得を目指す教育を実践しています。新生京北の教育プログラムは、自学自習に向かうプロセスを追った精選されたシラバスとカリキュラムに加え、最新の教育システムも有効に活用して、生徒たちの可能性を伸ばすための教育「Kプロジェクト5」を着実にを行っています。

Project 1 大学進学実績の躍進

難関大学への進路実現を可能にする新しい教育システムで、「授業・講習・補習」を合わせると年間学習時間は1000時間超となります。またチューター制をとり入れたWeb学習は、生徒一人ひとりがIDとパスワードを持ち、学校でも自宅でもいつでも自由に勉強できる画期的な学習システムです。授業の予習・復習に連動しているだけでなく、大学受験の予備校講座や英検対策講座も学習できます。

Project 2 高大連携の教育

大学生活の先取りを体感できる総合的学習では「学部訪問」「まなびライブ」などを行事化しています。東洋大学の総合スポーツセンターを利用した部活も好評で、50mの温水プールは高校では味わえない醍醐味があります。

Project 3 グローバル社会に適応した教育の実施

英語だけに偏らない、総合的学力を背景としたコミュニケーション能力の育成を目指しています。「国際力」の原点は日本文化を発信できる能力と位置づけ、語学力プラス一般常識、そして実技科目や芸術にも真摯に向き合わせ感性溢れる学習を心がけています。

Project 4 キャリア教育の体系的実施

自分力・社会力・人間力の育成を土台として、「人間関係形成能力」「意思決定能力」「情報活用能力」「将来設計能力」の4能力の獲得を目指しています。

Project 5 文武両道教育の実施

全国大会常連の部活から、仲間とのかかわりの中で社会力を育む楽しい部活まで多種多様な部活を配置しています。ボランティアの芽も育てています。

安心・安全な学校への取り組み

教育内容はもちろんですが、生徒や保護者にとって一番大切なことは安心して学校に通えることだと確信しています。人と人との絆を大切にした温かみのある教育環境、そして東日本大震災の教訓を生かしての危機管理体制など、あらゆる意味で「安全な学校」作りに取り組んでいます。

進路の状況

2011年度の卒業生は136名です。大学合格者数は首都大学東京1、早稲田5、上智2、東京理科1、青山3、立教4、明治3、中央3、法政6等の合格者数を出しています。因みに東洋大学には18名、日本大学には20名が合格しています。



京北中学校
校長 川合 正

建学の精神を現代化し、社会の発展に寄与する
学校づくり

法人合併に伴い、学校法人東洋大学の設置校となった本校は、赤羽台に教育の場を移し、新しい学校づくりをはじめました。

入試基準の見直しにより、これまでよりも高い学力をもつ生徒を受け入れ、中高一貫特進コースを新設しました。新しい京北中学校のスタートです。

教育活動全般の見直しを進めるなかで、京北中学校の教育の質を向上させ、生徒達の成長に資する学校にしていきます。



〒115-0053 東京都北区赤羽台 1-7-12

Tel 03(5948)9112 Fax 03(5948)9116

URL:<http://www.toyo.ac.jp/keihoku-jh/index.html>

教育活動

【学習指導】六力年一貫教育前期にあたる中学校課程では、「基礎学力の確実な獲得」と「学習方略の確立」を目標として学習指導にあたりました。これまでおこなわれていた、放課後の補習・講習・各種検定対策を「ASP（アフタースクールプログラム）」として制度化し、実質的な7時間授業体制を確立しました。また、「生活・学習記録ノート」の改訂（約90ページ）をおこない、この活用により自立して学習に取り組む姿勢を育てました。次年度の課題として、今年度立ち上げた六力年一貫特進コース生のカリキュラム開発があります。

【進路指導】Benesseによるスタディーサポートを本格導入しました。また、職場見学など新規の行事を企画しました。

【生徒指導】他者との関係性のなかで、自尊感情を育てることを目標に取り組みました。PA（プロジェクトアドベンチャー）プログラムを導入し、課題解決を通して人間関係の向上を目指しました。このほかにも、地域清掃活動への参加など、社会のなかでの自分の果たすべき役割を自覚する活動に取り組みました。今後も、「問題行動がおきてからの対応」ではなく、「予防的な観点からの指導」に取り組んでいきます。

【課外活動】男子生徒として獲得してほしい資質（「企画力」「計画性」「リーダーシップ」など）を育てるため、行事に力を入れました。特に、鎌倉班別自主研修では、見学地の選定から交通手段の確認、

昼食場所や必要経費などを各班の徹底的な議論のなかで詰めていきました。

【学校安全対策】東日本大震災を受け、6月に「防災の日」を急遽設定しました。PC教室を使つての帰宅経路確認、近隣避難場所までの実踏などをおこないました。また、中学棟2階には備蓄倉庫が設けられ、食料等が用意されました。

【異文化体験旅行】7、8月に京北高三校合同企画「異文化体験旅行」が実施されました。「ひと家庭にひとりステイ」という方針の下、異文化理解のためのプログラムに取り組みました

大学との連携の充実

中学校3学年では、今年度で11年目となる「川越キャンパス訪問」を実施しました。さらに6月には「白山キャンパス訪問」を新設しました。また、生命科学部主催「私が考える食育作文コンテスト」では、本校3年生生徒が中学生の部最優秀賞を受賞しました。「現代学生百人一首」入選者が出たこととともに、生徒にとって、京北中学校が東洋大学と同じグループの学校であることを強く感じる機会となりました。

施設設備

赤羽台校地3号館（新築）は、日当たりも良く、緑深い落ち着いた環境にあります。生徒・保護者からも好評を得ています。



京北学園白山高等学校
校長 川合 正

21世紀の教育は白山から

明治の哲学者で東洋大学の創設者でもある井上円了によって1898年に京北学園が創設され、1908年に京北実業学校が創立されました。京北実業学校は京北商業学校を経てさらに21世紀にふさわしい新しい教育を目指して2002年京北学園白山高校と校名を変更し、「21世紀の教育は白山から」と新しい教育に挑戦し続けています。さらに2011年4月には学校法人東洋大学と合併して、より高い教育を目指しています。



〒115-0053 東京都北区赤羽台 1-7-12
Tel 03(5948)9111 Fax 03(5948)9115
URL:http://www.toyo.ac.jp/hakusan-hs/index_j.html

教育活動

【探求型学習 プロジェクト・ベース学習 1年】

生徒が積極的に参加できる授業の構築を目指した新しい教育の一つで、アメリカのチャータースクールで実施されている学習方法を取り入れています。具体的には自らテーマと目的を定め、その追求のプロセスを体験学習や問題解決学習によって構成し、プレゼンします。生徒の意欲を高める授業を進めています。

【課題研究 2・3年】

1年次のプロジェクト・ベース学習の発展として、2、3年次に課題研究に取り組んでいます。1年生で学んだレポートの書き方やインターネットを活用した調査、図書館での資料の調達方法などについての学習をさらに発展させていきます。商業科はもちろん、国語科・社会科・英語科など各分野からひとつの課題に対してアプローチをし、総合的な問題解決能力を育成しています。

【情報教育】

情報社会のなかで起こる社会問題と可能性を踏まえ、著作権や知的所有権、プライバシー保護、セキュリティ管理など社会的なルールの内実や動向について学びます。また私たちの社会の内実や倫理的な問題も研究しています。最新のパソコン教室があり、充実した環境の中でスキルを高めています。

【表現教育】

自ら学ぶ意欲や、自分を大切にする自尊感情の育成は、何事にも通じる大事な能力です。

表現教育では、授業を通して教師も生徒も自分らしい持ち味が出せるよう、一方的ではなく、生徒の「今」と教師の「今」が絡み合う人間関係の中で、自ら考え、表現する能力を養っています。

【資格取得】

簿記検定・情報処理検定・英語検定・漢字検定・数学検定などの検定にチャレンジしています。毎年各教科・各学年で目標を定め、合格に向けて取り組んでいます。放課後や長期休暇中にも各検定の講習を実施し、全力でサポートしています。

【土曜授業とキャリア教育】

土曜日は、「一般授業」の他に、キャリアアップのための進路ガイダンス、進路講演会、実力テストなど「特別授業」も行っています。

【朝学習】

1年から3年まで国語・数学・英語の3教科で朝学習を行っています。

大学との連携の充実

1年生で白山での「オープンキャンパス」に参加しています。また、「井上円了作文コンクール」や生命科学部主催の「私が考える食育作文コンテスト」に応募しています。

【Let's Chat!】

土曜日の午後、東洋大学で学ぶ留学生と本校の生徒が交流します。授業とは違ってテキストのない、フリーの英会話です。



京北幼稚園
園長 清澤 文彌太

成長段階に適応した遊びと自主性を育成していくことを目指します。

幼児期には、「健康」、「人間関係」、「環境」、「言葉」、「表現」の領域をバランスよく身に付け伸ばすことが求められています。人間形成の基礎をつくる最も貴重な幼時期に、同年齢の幼児が成長段階に適応した遊びを中心とした生活を通して、身の周りの物事に興味や関心を示し、自分でやってみようとする行いや自主性を育成していくことを目指します。

また、集団での諸活動の中で個々がさまざまな体験をしながら社会性を身につけ、思考力や表現力を会得し、豊かな心を育むための知・徳・体のバランスのとれた成長を促す保育を目指しています。



〒115-0053 東京都文京区本駒込 2-13-5
Tel 03(3941)7090 Fax 03(3941)7213

URL:http://www.toyo.ac.jp/keihoku-kdg/index_j.html

保育活動

【保育の展開】

本園がめざす保育を根底に、自由な活動とクラスでまとまって行う活動の組合せによる保育を続けています。各クラスとも成長段階にふさわしい年間・学期・月間・週間のカリキュラム（指導目標）を設定して、ステップバイステップを基本に取り組みました。

2011年度は、各年齢1クラス編成で、年少は37名、年中は35名、年長は34名、合計106名が在籍して、3月には年長34名が卒園しました。

文京区内の私立幼稚園の中では中規模の幼稚園で、各クラス主・副担任の2名制で、保育準備から保育活動の分担、毎日の反省など主・副担任間で十分な話し合いを行なった上で展開しています。園全般の教務および各クラス担任へのアドバイスや指導は主任が担当し、園の運営、施設管理などは、園長、主任を中心に法人と相談、助言を受けて実施しています。

【本園を取り巻く環境】

閑静な住宅地の中にあり、園舎内は採光をふんだんに取り入れ、木材を随所に使用して木のぬくもりに安全性を加味することによって、園児が安心して過ごせるように配慮してあります。また、保育室内のインテリアや装飾も教員の自作で、心休まる暖かな雰囲気をつくれるよう努めています。

園庭の一部にはミニ農園を設け、キュウリやトマトなどの野菜を植えて、成長を観察したり、収穫の体験ができるようにしてあります。また、園児たち

は畑に潜む幼虫や、飛んでくる昆虫を追いかけて、捕獲を楽しんだりしています。

【研修の充実】

教員の研修活動への取り組みは、園児の夏休み中には教員各自の関心のある研修に参加をし、報告書の提出を義務づけています。また、第2保育期中には、文京区私立幼稚園連合会主催の研修会に教員全員で参加をしました。これを通して常に保育内容や技術のレベルアップを心掛けており、全力投球の保育に対して保護者の方々から厚い信頼を得ています。

園の運営

今年度から学校法人東洋大学の傘下に入り、管理運営に関しては、法人の担当部署と綿密な連絡を取り幼稚園の運営に遅滞がないように努めました。

保育に関しては、経営母体が変わっても教員の経験と保護者の要望を生かした保育を展開しています。

施設設備

設備、器具の老朽化が著しい物については法人に要請して更新や新設を行いました。

具体的には、保育室3室にエアコンの新設、保育室に常備の電子ピアノおよび園児用机、いすの更新、屋上の人工芝の張り替え、遊具（三輪車、トロッコ、など）の更新、体操用マットの補充などを進めました。

格付の取得

学校法人東洋大学は、2012年1月11日に、株式会社日本格付研究所(JCR)より、4年間連続で長期優先債務格付の「AA」(ダブル A フラット)の格付を取得し、また格付の見通しは、「安定的」とされました。

「AA」は、20段階ある格付の上から3番目であり、債務履行の確実性が非常に高いとされているもので、格付事由として、総合学園体制における学力と人間力を兼ね備えた人材の育成、白山地域への集約化と特色ある郊外の学部展開、一定水準の帰属収入の確保、安定した帰属収支差額や充実した運用可能資産による良好な財政基盤の維持、などが挙げられています。

「AA」の評価は、学校法人の信用力、健全な財務体質及び大学の教育・研究・社会貢献への取り組みが評価されたもの、と考えておりますが、本法人は、この格付に安住することなく、本年の創立125周年を機会に、今後とも、良質な教育の提供、先進的かつ高度な研究の推進、知的成果の社会への還元を通じて、大学の社会的責任を果たして行きます。

エコキャンパスへの取り組み

「学校法人 東洋大学環境憲章」の制定

校法人東洋大学は、地球・地域環境との共生を目指すキャンパスを創造することを目標とし、教育・研究活動を通して、地球・地域環境の改善・保全活動を行うため、「学校法人東洋大学環境憲章」を制定しました。



<学校法人東洋大学環境憲章 (Toyo University Eco-Charter)>
 学校法人東洋大学は、10学部44学科11研究科を設置している総合大学、4つの高等学校、中学校、幼稚園を擁する教育・研究機関として、その活動のすべての分野において、地球環境問題を含む各種の環境問題に配慮した対応を推進します。それぞれの教育・研究活動を通して、地球社会、地域社会の一員として地球・地域環境の改善・保全に寄与することを目標とします。

1. 環境に関する研究・教育を積極的に展開して、環境マインドを身に付けた人材を育成し、世に送り出すとともに、地球・地域環境の改善・保全活動に積極的に参画し、広く社会貢献を行います。
2. 学内における省エネルギー・省資源、グリーン購入、資源の循環利用を推進するとともに、廃棄物・化学物質・排水などの有害物質の管理を徹底することで、学外における環境負荷を最小限に抑えます。また、学内にグリーンスペースを確保することで、地域の緑化へ貢献します。
3. 学内活動に関わる環境関連の法規制、東京都・埼玉県等の条例を

- 遵守するとともに、さらに環境負荷低減を推進するためエコキャンパス推進委員会を設置し、自主行動基準を設け、これを遵守します。
4. 環境憲章に基づき、学生、教職員、取引先企業等が一致協力して、その目的・目標達成に努めます。
 5. 環境マネジメントシステムの運用を学生、教職員、取引先企業等の協働で実施し、これを定期的に監査し、見直しを図り、継続的改善に努めます。
 6. 学内環境関連情報を文書化し、紙媒体、大学ホームページなどを通じて学生、教職員、取引先企業等に周知するとともに、一般の人々に公開し、大学内外の環境コミュニケーションを推進します。

東洋大学エコポイント制度

この制度は東洋大学の構成員である学生、教職員の一人ひとりが、大学の環境憲章を実践して行くインセンティブを与えるために、学内エコポイント制度を創設するものです。エコポイント制度の対象となる実践活動に参加(登録制)すると、エコポイントが付与されます。

エコポイント制度対象の環境活動

「家庭においても、 節電を通してCO2削減活動へ」

評価方法:平成23年8月分から現在お住まいの電力使用量の削減率(前年同月比)に応じて、エコポイントが付与されます。
 15%以上削減は300ポイント
 10%以上15%未満は200ポイント
 5%以上10%未満は100ポイントが付与されます。
参加方法:電気検針票にある顧客番号を登録し、検針票に基づいて削減率を算出します。一人が登録できる顧客番号は1件です。下記のような電気検針票を取扱窓口へお持ちください。



これまでにエコ川柳・エコアイデア・ウォーキングビューティー、講演会「生物多様性という課題」(TIEPh 主催)が開催されました。
 今後のエコポイント制度対象の環境活動は随時ホームページでお知らせいたします。

節電の取り組み

学年暦の変更により、法人全体の電力消費抑制に努めたほか、個別の電力消費に関しても、共用部の消灯や一部のエレベータの停止など節電対策を行いました。

また、白山キャンパスでは、使用されていない教

室などの不要な電気を切り、注意を呼びかける節電パトロールを実施しました。川越キャンパスでは、政府が推進する地球温暖化対策の国民的プロジェクト「チャレンジ25」に賛同し、大学の事業活動における環境負荷の低減とともに、大学内および地域社会との環境コミュニケーションを推進してきました。

東日本大震災による節電対応にも積極的に取り組み、ポスターやステッカー、あるいはデジタルサイネージやTwitterなどで随時「電力の見える化」を図り、各人の節電行動を促しています。



災害への備え

サバイバルカード

東洋大学では、大規模地震に対応した携帯用の防災マニュアルとして「東洋大学サバイバルカード」を作成し、学生に配布しています。地震・災害発生時に取るべき行動や判断基準が具体的に記されています。

自治体との連携

板橋区との協定

本法人と板橋区（総合スポーツセンターが所在）との間で2011年4月、互いに有する人的資源と物的資源を有効に活用し、連携協力し、地域社会および教育・研究の発展に寄与することを目的とした地域連携に関わる基本協定を締結しました。また、同年9月、災害時協定を締結しました。本協定は、地震・水害その他の大規模災害が発生した場合に地域住民等の安全確保を図るため、板橋区清水町の「総合スポーツセンター」の施設・敷地を板橋区民が利用することで本学と板橋区の支援協力体制をとるというものです。

北区との協定

本法人と北区（本法人が設置する京北中・高校、京北学園白山高校が所在）との間で2011年6月、連

携・協働に関する包括協定を締結しました。本協定は、区と大学それぞれが持つ人的・知的・物的資源を活用し、地域社会の発展や住民福祉の向上、人材育成や学術の発展につなげることを目的とします。また、同日「東京都北区と学校法人東洋大学との連携協力に関する高齢者にやさしいまちづくりに関する実施協定書」の締結もあわせて行いました。北区内数カ所のモデル地区を対象に、本学のまちづくりを専門とする教員・学生が調査・研究を行い、区と大学が相互の資源を活用しながら、高齢者にやさしいまちづくりを推進していこうというものです。同協定書に基づいた研究会等が随時開催され、モデル調査の対象地区である桐ヶ丘・赤羽台地区・栄町地区の現状の取り組みや課題の報告、研究グループの活動報告や調査方針の確認が行われました。

災害時の協定に関しては、「災害時における避難場所開放に関する協定書」を2012年2月締結し、災害時における北区と本法人相互の連携による地域住民等の安全確保および支援等について必要な事項を定めました。



川越キャンパス開設 50 周年記念事業

川越キャンパスは1961年に工学部が開設され、2009年より理工学部・総合情報学部の2学部体制になりました。2011年をもって開設50周年を迎え、次世代に向けた新たな展開を始めています。50年という節目の時を迎えるにあたり、2011年度を「50周年記念イヤー」として川越キャンパスの未来につなげる行事・新たな進化へのステップとするべく、講演会、シンポジウム、特別展等の「川越キャンパス開設50周年記念行事」を開催しました。一環として、開設50周年を記念した公式マスコットキャラクターを募集しました。実行委員会における数次にわたる選考の結果、自然豊かな川越キャンパスの顔である「こもれびの道」に生息するスズメバチをモチーフにデザインされた「こもれびー」が公式マスコットキャラクターに制定されました。



財務の概要 / (1) 平成23年度決算の概要

貸借対照表の状況

【資産の状況】

平成23年度末の資産総額は、2,006億4,900万円で前年度末に比べ99億3,900万円増加しました。特に、有形固定資産は、白山キャンパス別館隣接土地取得、総合スポーツセンター建築や板倉キャンパス陸上競技部女子長距離部門合宿所建築、教育や研究のための機器備品・図書購入などにより大幅に増加しました。その他の固定資産は、創立125周年記念研究棟（仮称）建築に伴い、創立125周年施設設備引当特定預金を48億円取り崩しましたが、将来計画施設設備引当特定資産として50億円を、第3号基本金特定資産に20億円をそれぞれ繰り入れていることなどにより33億2,100万円増加して353億1,800万円となりました。流動資産は京北学園との合併に伴う承継などの現金預金が10億9,400万円増加したことなどにより290億円となりました。

【負債の状況】

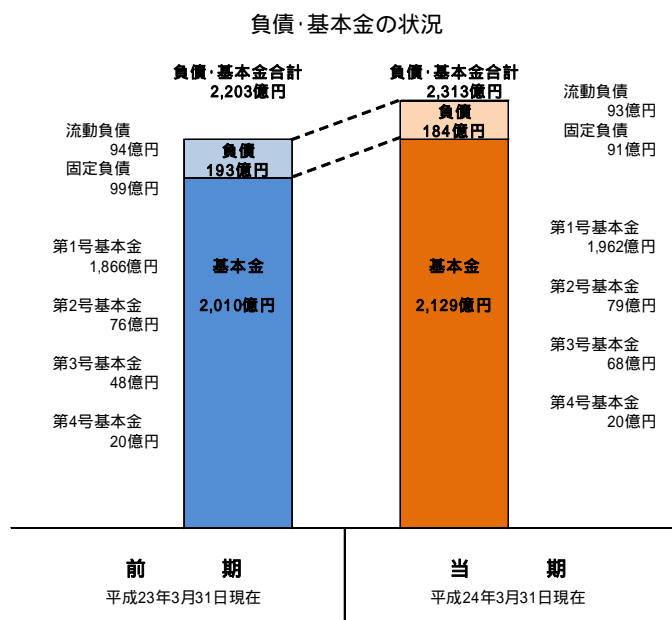
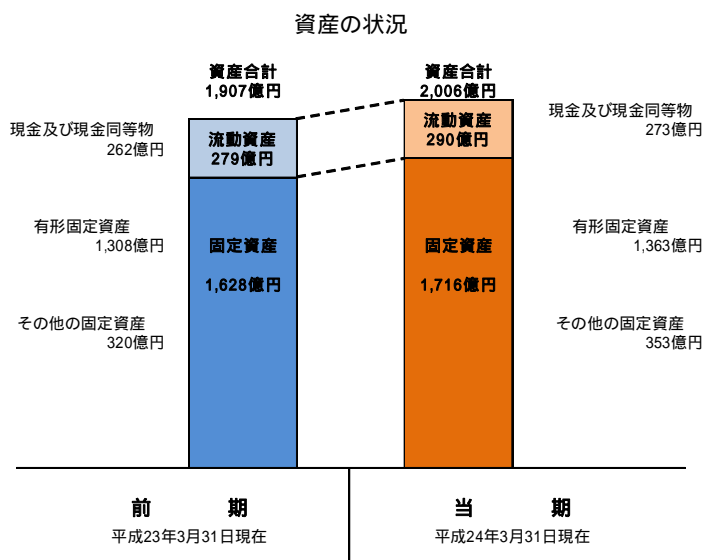
負債総額は183億7,800万円で前年度末に比べ9億5,100万円減少しました。このうち、固定負債は長期借入金と退職給与引当金が7億9,200万円減少し90億8,000万円に、流動負債は短期借入金などが1億5,900万円減少し92億9,800万円となりました。

【基本金の状況】

基本金は119億7,200万円増加して2,129億5,900万円となりました。このうち、第1号基本金は土地取得や建物建設などの施設設備充実と借入金返済などにより96億200万円増加して1,961億7,600万円となり、第2号基本金は大学において48億円を第1号基本金に振り替えた一方、将来の校舎等施設・設備の整備充実準備として50億円を組み入れたことや附属高校で校舎建設準備として1億2,000万円増加したことにより79億4,000万円となりました。さらに第3号基本金は基金の運用果実を新たな奨学金の資金とするため20億5,000万円増加し68億1,000万円となりました。

【消費収支差額の状況】

資産総額2,006億4,900万円に対して、負債総額が183億7,800万円に、基本金が2,129億5,900万円であったため、消費収支差額はマイナス306億8,800万円となりました。なお、今年度末における減価償却累計額の合計は613億6,300万円、基本金の未組入額は5億2,300万円となっています。



収支計算書の状況

【帰属収入の状況】

当年度の帰属収入は421億8,400万円で、主な項目としては、学生生徒等納付金が平成21年度に大学で実施した学費改定による増加などで前年度より7億3,300万円増加し312億8,700万円で、入学検定料などの手数料が志願者数の減少に伴い前年度より1億1,500万円減少し21億2,100万円で、特別寄付金や一般寄付金、現物寄付金などの寄付金が28億9,100万円で、補助金が京北学園との合併に伴い併設校分の補助金などが前年度より3億4,000万円増加したことにより37億6,700万円となっています。

【消費支出の状況】

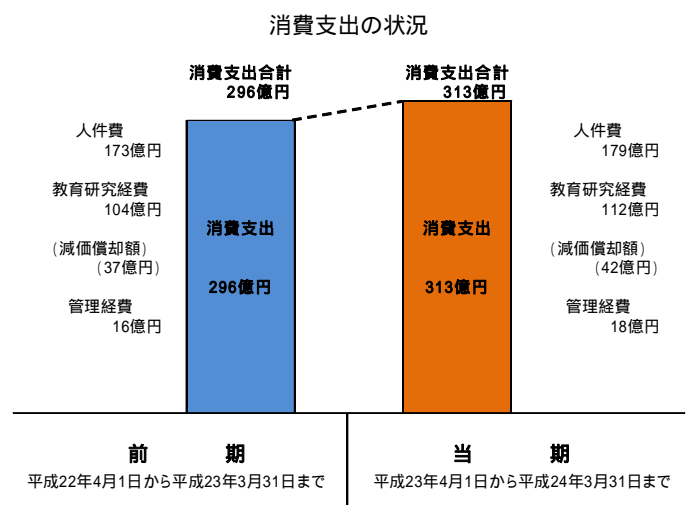
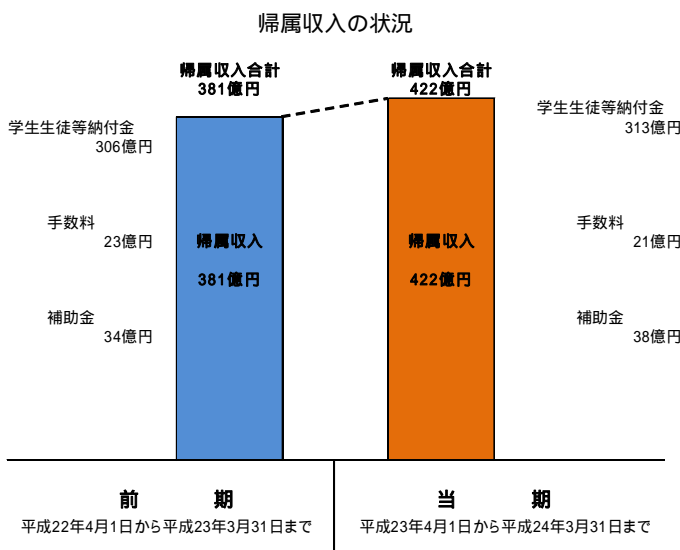
当年度の消費支出は312億9,400万円で、主な項目としては、人件費が専任教職員の採用増加や早期退職者の増加に伴い前年度より6億1,800万円増加し179億3,300

万円で、教育研究経費が東日本大震災に伴う奨学金（授業料減免）として1億円増加したことなどにより112億500万円で、管理経費が同じく東日本大震災に伴う入学検定料の免除を実施したことなどにより18億3,600万円となっています。

なお、消費支出全体のうち41億7,600万円は減価償却によるもので3億9,000万円の増加となりました。

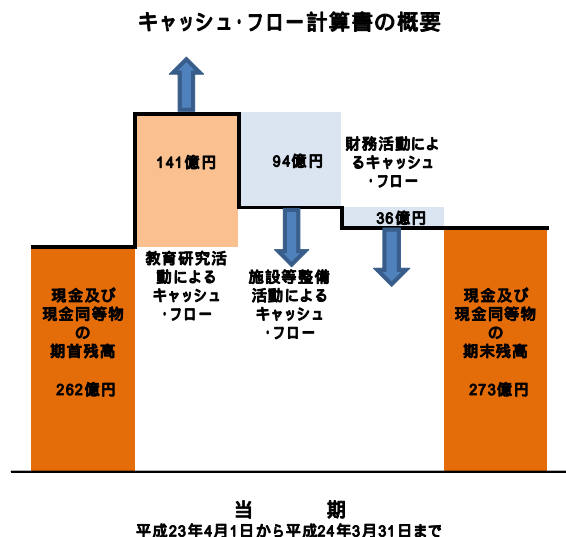
【消費収入、消費収支差額の状況】

帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入の部の合計は302億1,200万円となり、消費支出が消費収入を上回った結果、10億8,300万円の消費支出超過となり、累積の翌年度繰越消費収支差額はマイナス306億8,900万円（消費支出超過）となりました。



キャッシュ・フロー計算書の概要

教育研究活動によるキャッシュ・フローは、学納金や補助金の収入が伸び、人件費は増加したもののその他の経費が予想より伸びなかったために141億円のプラスとなりました。施設等整備活動によるキャッシュ・フローは、事業計画の継続推進により94億円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、特定資産への積み増し等で36億円のマイナスとなりました。この結果、経常収支のキャッシュで施設、財務のキャッシュを賄えたこととなり、現金等の期末残も特定資産へ積み上げによる計画的な残高とすることができました。



(2) 経年比較

貸借対照表

(単位:百万円)

	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	本年度末
固定資産	139,187	147,961	153,967	162,810	171,649
流動資産	31,203	30,202	30,042	27,900	29,000
資産の部合計	170,389	178,163	184,009	190,710	200,649
固定負債	12,389	11,378	10,577	9,872	9,080
流動負債	10,257	11,668	10,497	9,457	9,298
負債の部合計	22,645	23,045	21,074	19,329	18,378
基本金の部合計	163,832	174,027	183,805	200,987	212,959
消費収支差額の部合計	16,088	18,910	20,870	29,606	30,688
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	170,389	178,163	184,009	190,710	200,649

収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部	19年度	20年度	21年度	22年度	本年度
学生生徒等納付金収入	27,552	28,290	30,277	30,555	31,287
手数料収入	2,031	2,280	2,374	2,236	2,121
寄付金収入	116	195	133	255	1,932
補助金収入	3,243	3,111	2,975	3,427	3,767
資産運用収入	475	557	500	434	425
資産売却収入	19				577
事業収入	284	243	242	277	288
雑収入	611	899	741	861	879
前受金収入	7,249	8,027	7,321	7,334	7,252
その他の収入	3,328	27,522	5,494	6,561	7,824
資金収入調整勘定	8,338	8,353	8,793	8,351	8,442
前年度繰越支払資金	24,656	29,723	28,508	28,637	26,185
収入の部合計	61,224	92,494	69,773	72,225	74,095

支出の部	19年度	20年度	21年度	22年度	本年度
人件費支出	15,732	16,514	16,831	17,496	18,400
教育研究経費支出	6,636	6,587	6,851	6,687	7,129
管理経費支出	1,301	1,465	1,707	1,523	1,543
借入金等利息支出	144	116	88	62	28
借入金等返済支出	770	770	720	879	513
施設関係支出	2,085	12,644	4,545	9,492	8,333
設備関係支出	958	1,533	2,046	1,804	1,673
資産運用支出	3,978	24,512	7,440	6,738	8,376
その他の支出	1,895	2,511	3,215	2,889	2,315
資金支出調整勘定	1,998	2,668	2,307	1,531	1,494
次年度繰越支払資金	29,723	28,508	28,637	26,185	27,279
支出の部合計	61,224	92,494	69,773	72,225	74,095

(2) 経年比較 / (3) 主な財務比率比較

イ) 消費収支計算書

(単位:百万円)

消費収入の部	19年度	20年度	21年度	22年度	本年度
学生生徒等納付金	27,552	28,290	30,277	30,555	31,287
手数料	2,031	2,280	2,374	2,236	2,121
寄付金	158	253	171	295	2,891
補助金	3,243	3,111	2,975	3,427	3,767
資産運用収入	475	557	500	434	425
資産売却差額	3	85	6		525
事業収入	284	243	242	277	288
雑収入	617	901	754	862	880
帰属収入合計	34,363	35,720	37,299	38,084	42,184
基本金組入額合計	4,828	14,308	9,985	17,182	11,972
消費収入の部合計	29,535	21,412	27,315	20,902	30,212

消費支出の部	19年度	20年度	21年度	22年度	本年度
人件費	15,550	16,224	16,621	17,314	17,933
教育研究経費	10,108	10,312	10,501	10,408	11,205
管理経費	1,356	1,523	1,768	1,598	1,836
借入金等利息	144	116	88	62	28
資産処分差額	58	173	504	255	292
消費支出の部合計	27,217	28,346	29,482	29,638	31,294
当年度消費収支超過額	2,318	6,934	2,167	8,736	1,082
前年度繰越消費収支超過額	18,405	16,088	18,910	20,870	29,606
基本金取崩額		4,112	207		
翌年度繰越消費収支超過額	16,088	18,910	20,870	29,606	30,688

(3) 主な財務比率比較

(単位:%)

比率名	算式	19年度	20年度	21年度	22年度	本年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	20.8	20.6	21.0	22.2	25.8
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	92.2	132.4	107.9	141.8	103.6
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	80.2	79.2	81.2	80.2	74.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	45.3	45.4	44.6	45.5	42.5
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	29.4	28.9	28.2	27.3	26.6
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	3.9	4.3	4.7	4.2	4.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	304.2	258.8	286.2	295.0	311.9
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金 1}}$	15.3	14.9	12.9	11.3	10.1
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金 2}}$	86.7	87.1	88.5	89.9	90.8
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.7	97.9	98.6	99.5	99.8

1 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

2 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

(4) その他

有価証券の状況

1. 満期保有目的の債券で時価があるもの

(単位:千円)

	種類	簿価	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	14,750,585	15,335,137	584,552
	外国債	0	0	0
	小計	14,750,585	15,335,137	584,552
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	外国債	1,351,118	1,094,284	256,834
	小計	1,351,118	1,094,284	256,834
合計		16,101,703	16,429,421	327,718

2. その他の有価証券で時価があるもの

(単位:千円)

	種類	簿価	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債投信	157,810	157,899	89
	外国債(仕組債)	0	0	0
	上場投資信託	0	0	0
	投資信託(公募)	0	0	0
	投資信託(私募)	0	0	0
	小計	157,810	157,899	89
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債投信	0	0	0
	外国債(仕組債)	98,420	78,680	19,740
	上場投資信託	1,630,029	1,229,885	400,144
	投資信託(公募)	388,950	315,630	73,320
	投資信託(私募)	326,117	272,550	53,567
合計		2,601,326	2,054,644	546,682

借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保
日本私立学校振興・共済事業団	211,710千円	3.20%他	平成28年9月20日他	土地

寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額(単位:千円)	摘要
教育研究協力資金	-	0	0件
創立125周年記念事業資金	-	484,080	2,245件
奨学寄附金	-	28,920	38件
その他の特別寄付金	-	37,467	21件
その他の一般寄付金	-	1,340,759	3件
現物寄付金	-	958,168	2,036件
合計		2,849,394	4,343件

補助金の状況

(単位:千円)

補助金の種類	補助金額
私立大学等経常費補助金	2,185,611
一般補助	1,662,526
特別補助	523,085
成長分野で雇用に結びつく人材の育成	25,687
社会人の組織的な受入れへの支援	59,433
大学等の国際交流の基盤整備への支援	42,630
大学院等の機能の高度化への支援	263,268
授業料減免及び学生の経済的支援体制の充実	73,340
東日本大震災に係る支援	58,727
大学改革推進等事業補助金(大学教育推進プログラム・学生支援推進プログラム)	25,354
私立学校施設整備費補助金・私立大学等研究設備整備費等補助金	223,994
科学技術戦略推進費補助金	5,335
その他の補助金	19,747
地方公共団体等からの補助金	1,306,403
学術研究振興資金からの補助金	500
合 計	3,766,944

関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

関連当事者との取引については、記載すべきものではありません。

イ) 出資会社

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
株式会社 キャンパスサービス	建物の警備・清掃・ 保守・管理	10,000千円	100%	清掃・警備・設備 保守業務の委託 年間 1,303,863千円	債務保証なし

学校法人東洋大学の沿革

- 明治 20 (1887) 年 9 月 井上円了が本郷竜岡町の麟祥院に私立哲学館を創立
- 明治 32 (1899) 年 4 月 私立京北尋常中学校開設
- 明治 36 (1903) 年 10 月 私立哲学館大学と改称し、専門学校令により大学部・専門部を設置
- 明治 38 (1905) 年 5 月 京北幼稚園開園
- 明治 39 (1906) 年 6 月 私立東洋大学と改称、同年 7 月、財団法人私立東洋大学となる
- 明治 41 (1908) 年 4 月 私立京北実業学校開設
- 大正 9 (1920) 年 1 月 私立京北中学校、私立京北実業学校の「私立」の冠称を廃止
3 月 私立東洋大学の「私立」の冠称を廃止
- 昭和 03 (1928) 年 3 月 大学令による東洋大学の設置を認可される
- 昭和 23 (1948) 年 4 月 学制改革により、京北中学校、京北高等学校、京北実業高等学校となる
- 昭和 24 (1949) 年 4 月 学校教育法により新制大学への移行
文学部第 1 部設置 (第 2 部は昭和 27 年)
- 昭和 25 (1950) 年 4 月 経済学部第 1 部 (第 2 部は昭和 32 年)、短期大学部第 2 部設置、京北高等学校・京北実業高等学校を合併し、京北高等学校普通科・商業科となる
- 昭和 26 (1951) 年 3 月 私立学校法により財団法人私立東洋大学から学校法人東洋大学へ組織変更
- 昭和 27 (1952) 年 4 月 大学院文学研究科設置
- 昭和 28 (1953) 年 2 月 京北高等学校普通科・商業科を京北高等学校・京北商業高等学校とする
- 昭和 31 (1956) 年 4 月 法学部第 1・2 部設置
- 昭和 34 (1959) 年 4 月 社会学部第 1・2 部、大学院社会学研究科設置
- 昭和 36 (1961) 年 4 月 川越キャンパス開設、工学部設置
- 昭和 38 (1963) 年 4 月 附属姫路高等学校、附属南部高等学校開設、短期大学部第 1 部設置
- 昭和 39 (1964) 年 4 月 附属牛久高等学校開設、通信教育部、大学院法学研究科設置
- 昭和 40 (1965) 年 4 月 大学院工学研究科設置
- 昭和 41 (1966) 年 1 月 東洋大学短期大学部を東洋大学短期大学に改称
4 月 経営学部第 1・2 部設置
- 昭和 47 (1972) 年 4 月 大学院経営学研究科設置
- 昭和 51 (1976) 年 4 月 大学院経済学研究科設置
- 昭和 52 (1977) 年 3 月 附属南部高等学校閉校
4 月 朝霞キャンパス開設
- 昭和 62 (1987) 年 10 月 東洋大学創立 100 周年記念式典を挙げる
- 平成 2 (1990) 年 4 月 井上円了記念学術センターを設置
- 平成 9 (1997) 年 4 月 板倉キャンパス開設、国際地域学部、生命科学部設置
- 平成 13 (2001) 年 4 月 大学院国際地域学研究科、大学院生命科学研究科設置
- 平成 14 (2002) 年 3 月 東洋大学短期大学閉校
4 月 京北商業高等学校を京北学園白山高等学校に改称
- 平成 16 (2004) 年 4 月 専門職大学院法務研究科 (法科大学院) 設置
- 平成 17 (2005) 年 4 月 ライフデザイン学部設置
- 平成 17 (2005) 年 11 月 白山第 2 キャンパス開設
- 平成 18 (2006) 年 4 月 大手町サテライト開設、大学院福祉社会デザイン研究科設置
- 平成 19 (2007) 年 4 月 大学院学際・融合科学研究科設置
- 平成 21 (2009) 年 4 月 工学部を再編し、理工学部、総合情報学部設置
- 平成 23 (2011) 年 4 月 学校法人京北学園を法人合併 (京北高等学校、京北中学校、京北学園白山高等学校、京北幼稚園が併設校となる) 総合スポーツセンター開設



カント



孔子



釈迦



ソクラテス

四 聖

創立者井上円了は、古今東西の哲学者、釈迦、孔子、ソクラテス、カントを祀り「四聖」と定めた。今でも「四聖」は、東洋大学のシンボルとなっている。

役員等の概況 / キャンパスの概要

役員等の概況 平成24年3月31日現在

総 長	塩川正十郎																
理 事 長	長島忠美																
常務理事	田淵順一	關昭太郎	柿崎洋一														
常勤理事	松尾友矩	神林新															
理 事	戸田俊太郎	中村平	針替淳行	半田久米夫	廣瀬和喜	森田重則	竹村牧男	植田佳典	大熊廣一								
	河地修	中北徹	山田利明	安斎隆	熊谷一雄	福川伸次	藤田耕三										
監 事	金丸一	風祭光	田中哲夫	安藤昌弘													
評 議 員	阿部利雄	石水勲	泉山元	大山隆玄	喜成清重	鈴木貞一郎	戸田俊太郎	中村平	橋本達明								
	半田久米夫	影山英樹	菊田廣文	酒井保美	清水哲雄	鈴木隆	津田正臣	西村信二	福島良一								
	松永安彦	柳野茂夫	植田佳典	柿崎洋一	河地修	神田雄一	中北徹	山田利明	中山尚夫								
	小川芳樹	旭貴朗	後藤武秀	青木辰司	吉田泰彦	藤井敏信	大熊廣一	高橋儀平	大場善次郎								
	加藤文則	大竹喜士郎	川合正	神林新	田辺陸夫	森政春	吉岡晃	井村睦昭	奥野正晴								
	川合善明	木村睦	清野直志	栗原実	後藤邦春	小林恒夫	坂本健	関賢二	關昭太郎								
	田口裕也	塚本正進	富岡勝則	成澤廣修	花川與惣太	福川伸次	藤田耕三	舟橋一芳	古澤篤輔								
名誉顧問	井上民雄																
顧問	小林陽太郎 根津嘉澄																
顧問(学術研究)	掘越弘毅 山口・カトー 菅野卓雄 ドナルド・キン																

教職員の概況 平成23年5月1日現在

東 洋 大 学	専任教員					非常勤講師	専任職員	
	教授	准教授	講師	助教	助手		職員	嘱託
	401名	151名	70名	41名	5名	1,158名	352名	55名

	専任教諭	非常勤教諭	専任職員	専任嘱託
附属姫路高等学校	64名	23名	6名	7名
附属牛久高等学校	74名	34名	6名	4名
京北高等学校	23名	17名	7名	2名
京北中学校	12名	2名		
京北学園白山高等学校	23名	7名		
京北幼稚園	7名	0名	0名	0名

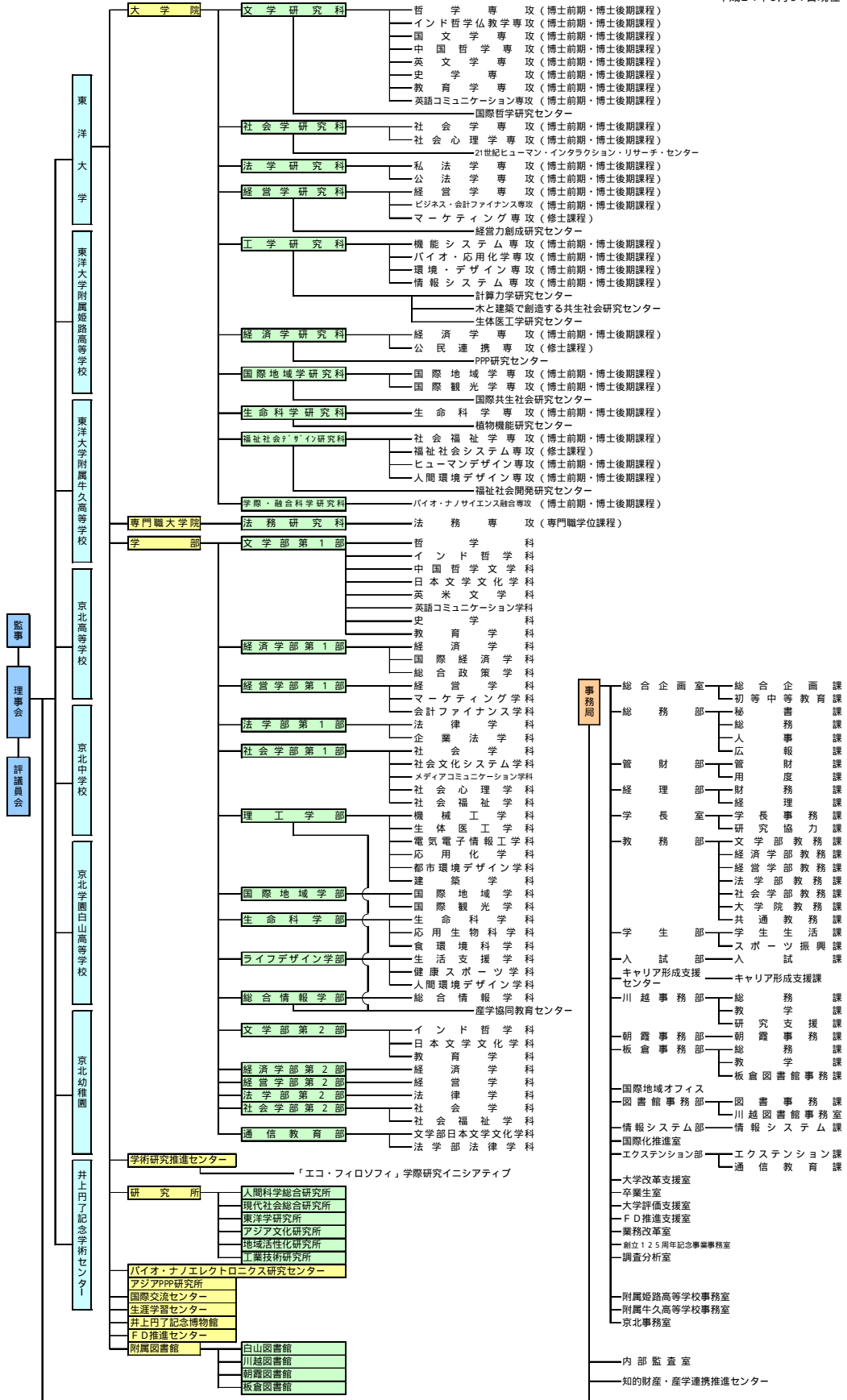
キャンパスの概要

白山キャンパス 〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20 文学部 / 経済学部 / 経営学部 / 法学部 / 社会学部 (第1部・第2部) / 文学研究科 / 社会学研究科 / 法学研究科 / 経営学研究科 / 経済学研究科 / 福祉社会デザイン研究科 / 通信教育部 土地 28,510.79㎡ 建物 90,825.83㎡	白山第2キャンパス 〒112-0001 東京都文京区白山2-36-5 国際地域学部 法務研究科 (法科大学院) 国際地域学研究科 土地 18,571.36㎡ 建物 19,044.18㎡	川越キャンパス 〒350-8585 埼玉県川越市鯨井2100 理工学部 (工学部) 総合情報学部 工学研究科 学際・融合科学研究科 土地 286,981.00㎡ 建物 70,414.20㎡	板倉キャンパス 〒374-0193 群馬県邑楽郡板倉町泉野1-1-1 生命科学部 生命科学研究科 土地 331,964.19㎡ 建物 31,758.59㎡
朝霞キャンパス 〒351-8510 埼玉県朝霞市岡48-1 ライフデザイン学部 福祉社会デザイン研究科 土地 105,247.00㎡ 建物 44,238.81㎡	大手町サテライト 〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル1F 経済学研究科公民連携専攻 面積 235.22㎡ (賃借)	附属姫路高等学校 〒671-2201 兵庫県姫路市書写1699 土地 106,619.79㎡ 建物 16,909.04㎡	附属牛久高等学校 〒300-1211 茨城県牛久市柏田町1360-2 土地 71,011.69㎡ (借地含む) 建物 21,523.07㎡
赤羽台キャンパス 〒115-0053 東京都北区赤羽台1-7-12 土地 14,137.34㎡ 建物 8,901.55㎡	総合スポーツセンター 〒174-0053 東京都板橋区清水町92-1 土地 20,706.49㎡ 建物 16,331.69㎡	京北幼稚園 〒113-0021 東京都文京区本駒込2-13-5 土地 1518.14㎡ 建物 739.39㎡	

組織図

学校法人 東洋大学 組織図

平成24年3月31日現在



入学定員・収容定員・学生数

平成23年5月1日付

学部（第1部）

学部名	学科名	入学定員	収容定員	学生数
文	哲	50	200	250
	インド哲	50	200	251
	中国哲学文	40	160	200
	日本文学文化	190	760	950
	英米文	120	480	587
	英語コミュニケーション	100	400	514
	史	110	440	556
	教 育	110	440	506
	(人間発達専攻)	(60)	(240)	(296)
	(初等教育専攻)	(50)	(200)	(196)
	(教育学科[旧])			(14)
計	770	3,080	3,814	
経 済	経 済	230	920	1,182
	国際経済	175	700	905
	総合政策	170	680	853
	計	575	2,300	2,940
経 営	営 営	310	1,240	1,586
	マーケティング	150	600	745
	会計ファイナンス	210	840	1,068
	計	670	2,680	3,399
法	法 律	250	1,000	1,247
	企 業 法	250	1,000	1,244
	計	500	2,000	2,491
社 会	社 会	110	440	536
	社会文化システム	110	440	553
	メディアコミュニケーション	110	440	562
	社会心理	110	440	560
	社会福祉	110	440	554
計	550	2,200	2,765	
理 工	機 械 工	150	580	723
	生体医工	100	300	358
	電気電子情報工	110	440	555
	応 用 化	120	490	669
	都市環境デザイン	80	350	440
	建 築	140	550	685
	情 報 工		130	192
	(工)		110	143
	コンピューターショナル工		110	149
	機能ロボティクス		110	149
計	700	3,060	3,914	
国際地域	国際地域	290	940	1,090
	(国際地域専攻)	(180)	(360)	(404)
	(*地域総合専攻)	(110)	(220)	(208)
	(国際地域学科[旧])		(360)	(478)
	国際観光	200	800	981
計	490	1,740	2,071	
生 命 科	生 命 科	100	400	501
	応 用 生 物 科	100	300	359
	食 環 境 科	100	300	361
	計	300	1,000	1,221
ライフサイ	生活支援	200	750	845
	(生活支援専攻)	(100)	(300)	(365)
	(子ども支援専攻)	(100)	(300)	(294)
	(生活支援学科[旧])		(150)	(186)
	健康スポーツ	150	600	722
人間環境デザイン	150	600	694	
計	500	1,950	2,261	
総合情報	総合情報	260	780	978
第1部合計		5,315	20,790	25,854

学部（第2部）

学部名	学科名	入学定員	収容定員	学生数
文	インド哲	30	140	126
	日本文学文化	80	360	366
	教 育	40	180	194
	計	150	680	686
経 済	経 済	150	620	674
	営 営	110	460	502
法	法 律	120	520	549
社 会	社 会	130	520	526
	社会福祉	45	260	223
	計	175	780	749
第2部合計		705	3,060	3,160
第1部・第2部合計		6,020	23,850	29,014

大学院

研究科名	専攻名	修士課程・博士前期課程			博士後期課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
文 学	哲 学	5	10	13	3	9	6
	インド哲学仏教学	4	8	11	3	9	14
	国 文 学	10	20	20	3	9	8
	中 国 哲 学	4	8	8	3	9	6
	英 文 学	5	10	6	3	9	5
	史 学	6	12	8	3	9	5
	教 育 学	20	40	12	4	12	5
	英語コミュニケーション	10	20	8	5	15	4
	計	64	128	86	27	81	53
	社 会 学	社 会 学	10	20	18	3	9
社会福祉学							14
社会心理学		12	24	11	5	15	10
計		22	44	29	8	24	42
法 学	私 法 学	10	20	18	5	15	6
	公 法 学	10	20	21	5	15	8
	計	20	40	39	10	30	14
経 営 学	経 営 学	10	20	36	5	15	13
	ビジネス・会計・IT	20	40	26	5	10	5
	マーケティング専攻	10	20	24	設置していない		
	計	40	80	86	10	25	18
工 学	機能システム	24	48	65	6	18	4
	IT・応用化学	20	40	47	6	18	2
	環境・デザイン	18	36	42	6	18	2
	情報システム	23	46	41	6	18	2
計	85	170	195	24	72	10	
経 済 学	経 済 学	10	20	19	3	9	7
	公民連携	30	60	47	設置していない		
	計	40	80	66	3	9	7
国際地域学	国際地域学	15	30	36	5	15	13
	国際観光学	10	20	29	3	3	3
	計	25	50	65	8	18	16
生命科学	生 命 科 学	15	30	44	4	12	8
	福祉社会デザイン	20	40	18	5	15	39
	福祉社会システム	20	40	38	設置していない		
	ヒューマンデザイン	20	40	16	5	15	20
計	70	140	109	14	42	61	
学際・融合科学	バイオ・ナノサイエンス融合	12	12	5	4	12	21
合 計		393	774	724	112	325	250

専門職大学院

研究科名	専攻名	専門職学位課程		
		入学定員	収容定員	学生数
法 務 法	法 務	40	130	55
合 計		40	130	55

通信教育部

学部名	学科名	入学定員	収容定員	学生数
文	日本文学文化	1,000	4,000	854
法	法 律	1,000	4,000	349
合 計		2,000	8,000	1,203

附属高等学校等

高等学校名	入学定員	収容定員	学生数
姫路高等学校	600	1,800	1,254
牛久高等学校	535	1,605	1,684
京北高等学校	250	750	414
京北学園白山高等学校	200	600	427
高等学校合計	1,585	4,755	3,779
中学校名	入学定員	収容定員	学生数
京北中学校	120	360	128
幼稚園名	入学定員	収容定員	学生数
京北幼稚園	35	105	109

名称変更を実施した学科等の収容定員及び学生数には、旧名称学科等の収容定員数及び学生数を含む

平成23年度 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

研究拠点を形成する研究

主体となる研究組織名	研究代表者	事業名(研究プロジェクト名)	期間	研究費(千円)
国際哲学研究センター (大学院文学研究科) International Research Center for Philosophy	村上 勝三 (大学院文学研究科・文学部教授)	国際哲学研究センターの形成 多元化した地球社会における新たな哲学の構築	平成23年度 ～平成27年度	30,000
「エコ・フィロソフィ」学際研究イニシアティブ Transdisciplinary Initiative for Eco-Philosophy	山田 利明 (大学院文学研究科・文学部教授)	エコ・フィロソフィの確立と教育の研究	平成23年度 ～平成27年度	13,490
バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター Bio-Nano Electronics Research Centre	前川 透 (大学院工学研究科・理工学部教授)	バイオ・ナノハイブリッド構造体を基礎とした革新的環境・バイオ・医療デバイスの開発	平成23年度 ～平成27年度	200,000
国際共生社会研究センター (大学院国際地域学学術研究科) Center for Sustainable Development Studies	北脇 秀敏 (大学院国際地域学研究科・国際地域学部教授)	アジア開発途上地域における内発的発展支援手法の開発	平成22年度 ～平成26年度	21,040
生体医学工学研究センター (大学院工学研究科) Center for Biomedical Engineering Research	寺田 信幸 (大学院工学研究科・理工学部教授)	脳科学を基盤としたストレスの可視化によるヘルスサポートシステムの開発	平成22年度 ～平成26年度	30,000
経営力創成研究センター (大学院経営学研究科) Research Center for Creative Management	小椋 康宏 (大学院経営学研究科・経営学部教授)	日本発経営力の創成と「新・日本流」経営者・管理者の研究	平成21年度 ～平成25年度	13,120
植物機能研究センター (大学院生命科学研究科) Plant Regulation Research Center	下村 謙一郎 (大学院生命科学研究科・生命科学部教授)	植物の健全育成モニタリングシステムの応用開発に関する研究 (トータル・ベジテア・システム構築プロジェクト)	平成20年度 ～平成24年度	30,000
21世紀ヒューマン・インタラクション・リサーチ・センター (大学院社会学研究科) 21st Century Human Interaction Research Center	安藤 清志 (大学院社会学研究科・社会学部教授)	犯罪・非行・災害における加害者・被害(災)者と社会	平成20年度 ～平成24年度	11,130
PPP研究センター (大学院経済学研究科) Public Private Partnership	根本 祐二 (大学院経済学研究科・経済学部教授)	地域再生分野PPP(Public/Private Partnership)の研究拠点形成 (最適REP基本設計理論研究プロジェクト)	平成20年度 ～平成24年度	11,100

(旧私立大学学術研究高度化推進事業 <平成19年度まで>)

オープン・リサーチ・センター

主体となる研究組織名	研究代表者	研究プロジェクト名	期間	研究費(千円)
木と建築で創造する共生社会研究センター (大学院工学研究科)	長澤 悟 (大学院工学研究科・工学部教授)	学校建築を主軸とした「木・共生学」の社会システムの構築と実践	平成19年度 ～平成23年度	16,300
福祉社会開発研究センター (大学院福祉社会デザイン研究科)	古川 孝順 大学院福祉社会デザイン研究科・ライフデザイン学部教授	福祉社会開発の方法とその実践過程に関する総合的研究 自治体福祉・保健計画と地域における福祉社会の形成 中山間地域の振興に関する調査研究 - 中越地震の被災地・長岡市山古志地区の復興計画の事例に即して -	平成19年度 ～平成23年度	7,820

先端研究施設共用イノベーション創出事業

主体となる研究組織名	研究代表者	研究プロジェクト名	期間
バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター Bio-Nano Electronics Research Centre	和田 恭雄 (大学院学際・融合科学研究科教授)	NIMSナノテクノロジー拠点 (シリコン系融合支援ライン)	平成19年度 ～平成23年度

就職状況

平成24年3月卒業生の主な就職先

第1部全学部				第1部法学部				生命科学部				
順位	企業名	就職者数	内訳 男 女	順位	企業名	就職者数	内訳 男 女	順位	企業名	就職者数	内訳 男 女	
1	警視庁	33	29 4	1	警視庁	15	12 3	1	(株)ワタミフードサービス	2	2	
2	東京都教育委員会	24	8 16	2	千葉県警察本部	7	6 1	1	1ニプロジェネファ(株)	2	1 1	
3	(株)エイチ・アイ・エス	20	1 19	3	埼玉県警察本部	3	3	3	キュービー(株)五霞工場	1	1	
4	埼玉県教育委員会	18	4 14	4	中央労働金庫	3	3	3	森永乳業(株)	1	1	
5	千葉県警察本部	16	12 4	5	東京東信用金庫	3	2 1	3	日本テックセンター(株)	1	1	
6	東日本旅客鉄道(株)	16	9 7	6	日本生命保険(相)	3	3	3	(株)なとり	1	1	
7	郵便局(株)	16	10 6	7	郵便局(株)	3	3	3	3	ネスレ日本(株)	1	1 1
8	(株)ベネッセスタイルケア	15	1 14	8	東京都庁	2	1 1	8	3	ミヤリサン製菓(株)	1	1 1
9	(株)フィナンシャル・エージェンシー	13	8 5	9	東日本旅客鉄道(株)	2	2	9	3	(株)シーエスラボ	1	1 1
9	日本生命保険(相)	13	2 11	9	板橋区役所	2	2	3	3	足利農業協同組合	1	1 1

第1部文学部				第1部社会学部				ライフデザイン学部				
順位	企業名	就職者数	内訳 男 女	順位	企業名	就職者数	内訳 男 女	順位	企業名	就職者数	内訳 男 女	
1	東京都教育委員会	23	7 16	1	(株)ベネッセスタイルケア	9	1 8	1	(株)日本医療事務センター	3	1 2	
2	埼玉県教育委員会	16	3 13	2	(株)三菱東京UFJ銀行	4	4	2	1	上屋中央産科グループ	3	1 2
3	(株)エイチ・アイ・エス	5	5	3	(株)エイチ・アイ・エス	3	3	3	1	(株)パワリーバ	3	2 1
3	(株)フィナンシャル・エージェンシー	5	5	3	(株)イービーシー・マート	3	3	3	1	郵便局(株)	3	2 1
5	千葉県教育委員会	5	4 1	3	(株)東横イン	3	3	5	5	(株)エイチ・アイ・エス	2	2
6	警視庁	4	3 1	3	3	ソフトバンク(株)	3	3	5	(株)ニチケアパレス	2	1 1
6	第一生命保険(株)	4	1 3	3	3	ワタミの介護(株)	3	3	5	(株)ベネッセスタイルケア	2	2
6	日本生命保険(相)	4	1 3	8	(株)富士薬局	2	2	5	5	(株)たま市役所	2	2
9	(株)ダイバカクラ	3	2 1	8	(株)高齢・障害・求職者雇用支援機構	2	2	5	5	杉並区保育所	2	2
9	(株)木下工務店	3	1 2	9	東日本旅客鉄道(株)	2	2	5	(株)丸井グループ	2	2	

第1部経済学部				工学部(理工学部)				第2部全学部								
順位	企業名	就職者数	内訳 男 女	順位	企業名	就職者数	内訳 男 女	順位	企業名	就職者数	内訳 男 女					
1	警視庁	6	6	1	東鉄工業(株)	6	6	1	警視庁	3	2 1					
2	東日本旅客鉄道(株)	4	3 1	2	2	2	2	2	(株)アリエイトエス・ディー	2	1 1					
3	(株)丸井グループ	3	1 2	2	2	2	2	2	(株)フレックスライフ	2	1 1					
3	(株)島忠	3	2 1	2	2	2	2	2	(株)セブン・イレブン・ジャパン	2	1 1					
3	(株)東日本銀行	3	2 1	4	4	4	4	2	(株)セブン・イレブン・ジャパン	2	2					
3	千葉県警察本部	3	2 1	4	4	4	4	2	2	住友不動産産売(株)	2	2				
3	華陽信用金庫	3	2 1	6	6	6	6	2	2	千葉県警察本部	2	2				
3	日本生命保険(相)	3	2 1	6	6	6	6	2	2	2	東京東信用金庫	2	2			
3	郵便局(株)	3	2 1	6	6	6	6	2	2	2	2	東日本旅客鉄道(株)	2	1 1		
10	小田急電鉄(株)	2	2	6	6	6	6	2	2	2	2	2	防衛省(陸上自衛隊自衛官)	2	2	
				6	6	6	6	2	2	2	2	2	2	郵便局(株)	2	2

第1部経営学部				国際地域学部			
順位	企業名	就職者数	内訳 男 女	順位	企業名	就職者数	内訳 男 女
1	(株)ファミリーマート	3	3	1	(株)エイチ・アイ・エス	6	6
1	(株)三井住友銀行	3	3	2	(株)ベネッセスタイルケア	4	4
1	アメリカンファミリー生命保険会社	3	2 1	3	(株)ガリバー・インターナショナル	3	2 1
1	イオングループ	3	1 2	3	(株)フィナンシャル・エージェンシー	3	1 2
1	セキスイハイムグループ	3	3	3	3	3	3
1	警視庁	3	3	3	3	3	3
1	多摩信用金庫	3	3	3	3	3	3
8	(株)木下工務店	2	1 1	3	郵便局(株)	3	2 1
8	亀田製菓(株)	2	2	9	(株)クラブツーリズム	2	1 1
8	明治安田生命保険(相)	2	1 1	9	東日本旅客鉄道(株)	2	1 1

国際交流

学術交流協定校					2012年3月現在				
国	大学名	都市	交換留学制度 の対象大学	語学セミナー の実施大学	国	大学名	都市	交換留学制度 の対象大学	語学セミナー の実施大学
アイルランド	ダブリンシティ大学	ダブリン			韓国	韓国外国語大学校	ソウル		
	リムリック大学	リムリック				韓南大学校	テジョン		
	ウィナナ州立大学	ミネソタ				釜山大学校	ソウル		
アメリカ	オレゴン立大学	コーバリス			24	建國大学校	ソウル		
	カリフォルニア州立大学モントレーベイ校	シーサイド			25	大邱大学校	テグ		
	テネシー大学・リックスビル校	テネシー			26	東国大学校	ソウル		
	ミズーリ大学セントルイス校	セントルイス			27	東国大学校	ソウル		
	メリヴィル大学	ミズーリ			28	スイス	ルツェルン大学	ルツェルン	
	モンタナ大学	ミズーラ			29	タイ	アジア工科大学院	バンコク	
イギリス	リンゼイ・ウィルソン大学	ケンタッキー			30	台湾	中国文化大学	台北	
	ISEP	バーゼル			31	天主教輔仁大学	新北		
	カーディフ大学	カーディフ			32	中国	華中科技大学	武漢	
インド	ブライトン大学	ブライトン			33	上海对外貿易学院	上海		
	インド工科大学マドラス校	チェンナイ			34	大連外国語大学	大連		
	スラバヤ工科大学	スラバヤ			35	大連理工大学	大連		
ウズベキスタン	タシケント国立東洋学大学	タシケント			36	中国人民大学	北京		
	サンシャインコースト大学	サンシャインコースト			37	復旦大学	上海		
	シーキュー(CQ)大学	ロックハンプトン			38	吉林大学	長春		
オーストラリア	トンブリンパース大学	カムループス			39	ドイツ	マールブルク大学	マールブルク	
	マニトバ大学	ウニベグ			40	カラガ州立大学	フックアン市		
	クワンテンレック工科大学	バンクーバー			41	フィリピン共和国	サンホセリコルトス大学	セブ市	
カナダ					42	セント・ジョセフ工科大学	フックアン市		
					43	ファーザー・サトウカニ・ユリオス大学	フックアン市		
					44	フランス	ストラスブール大学	ストラスブール	
				45	ベトナム	ベトナム国家大学ホーチミン校	ホーチミン		

国名:50音順(17カ国 44大学、1コンソーシアム)

Toyo University **125th** *Anniversary*



東洋大学は平成 19 年度に 大学基準協会による大学評価（認証評価）を受け、「大学基準に適合している」と認定を受けました。
この認定マークは、大学が常に自己点検・評価に取り組んでいること、そして社会に対して大学の質を保証していることのシンボルとなるものです。

平成 23 年度東洋大学レポート 平成 24 年 5 月 31 日 発行
学校法人東洋大学 〒112-8606 東京都文京区白山 5 - 28 - 20
U R L <http://www.toyo.ac.jp/>